

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社アースインフィニティ 代表取締役 濱田 幸一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	大阪府大阪市北区堂島浜2-2-28 堂島アクシスビル2F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売電気事業、小売ガス事業、発電事業、電子機器及び電気製品等の製造・販 売・卸業、電気工事業、国内・国際電話通信業、医療機器等の製造・販売・卸業、 美容用品及び化粧品等の製造・販売・卸業、生活サポート事業、住宅サービス事 業、電気買取事業、上記に付帯する一切の事業 (発電事業は予定であり、現在行っておりません。)

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		営業部営業二課
	連絡先	電 話 番 号	06-4797-7522
		ファクシミリ番号	06-4797-7533
		電子メールアドレス	earth-eigyou@earh-infinity.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		営業部営業二課
	連絡先	電 話 番 号	06-4797-7522
		ファクシミリ番号	06-4797-7533
		電子メールアドレス	earth-eigyou@earh-infinity.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 09 月 01 日 ~ 2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 株式会社アースインフィニティ	
		所在地: 大阪市北区堂島浜2-2-28堂島アクシスビル2F	
		閲覧可能時間 月～金 9:30～17:30	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

(1) 自社発電設備を持たないことから、二酸化炭素排出係数の低い発電事業者からの調達割合を高めていきます。具体的には再生可能エネルギー、未利用エネルギー(廃棄物発電等)の電源構成割合が高い発電事業者からの調達を一定量確保致します。

(2) 事業活動に伴う取り組みとして、節電が排出削減に繋がることから、昼休みや休憩時間等は消灯し、夏の冷房需要期にはクールビズを採用することで節電に努めています。
・自動車からの温室効果ガス削減のため、社用車の利用を減らし公共交通機関を利用していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

営業部がグリーン電力証書の定期購入、二酸化炭素排出係数の低い発電事業者からの電源開発及び調達をおこなう。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.526	0.500	0.450
前年度の計画における目標値	0.524	0.500	0.450

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

排出係数の低い発電事業者からの調達を一定量確保します。
合わせて再生可能エネルギー由来の発電事業者からの調達を進め、目標を達成していきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	298	3.00%	300	3.00%	500	3.00%
前年度の計画における目標値	26	2.90%	40	3.00%	200	3.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの発電比率の高い発電事業者からの調達を進めます。
一定量のグリーン電力証書の購入を行います。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	5	0.50%	6	0.50%	500	5.00%
前年度の計画における目標値	45	5.00%	55	5.00%	400	5.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー由来の電源構成が高い発電事業者からの調達を一定量確保する。
未利用エネルギー由来の発電所からの電源調達を進める。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家個別の会員ページにて使用電力量を確認。
電気の使い方、使用量を意識してもらい省エネ、節電の啓発につなげています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

(1) 自社発電設備を持たないことから、二酸化炭素排出係数の低い発電事業者からの調達割合を高めていきます。具体的には再生可能エネルギー、未利用エネルギー(廃棄物発電等)の電源構成割合が高い発電事業者からの調達を一定量確保致します。

(2) 事業活動に伴う取り組みとして、節電が排出削減に繋がることから、昼休みや休憩時間等は消灯し、夏の冷房需要期にはクールビズを採用することで節電に努めています。
・自動車からの温室効果ガス削減のため、社用車の利用を減らし公共交通機関を利用していきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	アーバンエナジー株式会社 代表取締役 原岡恵子
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	神奈川県横浜市鶴見区末広町二丁目1番地

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業者 全国エリアで、工場や官公庁を含むオフィスビルといった大口需要家、小規模需要家などへ電力の小売事業を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		需給運用部
	連絡先	電 話 番 号	045-505-8706
		ファクシミリ番号	045-505-8982
		電子メールアドレス	operation@u-energy.jp
公 表 の 担当部署	名 称		需給運用部
	連絡先	電 話 番 号	045-505-8706
		ファクシミリ番号	045-505-8982
		電子メールアドレス	operation@u-energy.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 08 月 01 日 ~ 2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: アーバンエナジー株式会社執務室	
		所在地: 神奈川県横浜市鶴見区末広町二丁目1番地	
		閲覧可能時間8:00-16:45	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電力調達に係る取組方針

現在、主にごみ焼却設備、地熱発電所、太陽光発電所、風力発電所、水力発電所より電力調達をしており、今後もこれらの再生可能エネルギーや廃棄物発電所からの調達を積極的に考えております

3 地球温暖化の対策の推進体制

■温暖化対策に係る推進体制

・営業部にて低CO2プランをお客様に提案しているほか、非化石証書の購入、またCO2排出の少ない電源調達の確保を目指しております。また、需給運用部にて販売電力量や調達電力量等を集計しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.256	0.250	0.250
前年度の計画における目標値	0.256	0.250	0.250

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー電源や廃棄物発電所からの電源確保に努め、市場調達やその他卸調達割合を減らすことにより、前年度設定の目標値を引き続き目指してまいります

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	18,000	40.00%	23,000	42.00%	37,000	47.00%
前年度の計画における目標値	18,000	40.00%	23,000	42.00%	37,000	47.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

需要量の増加見通しに対し、市場からの電力調達比率を下げ、再エネ調達比率を上げるため、ごみ焼却設備、太陽光発電所からの電力調達を進めていく予定です。
来年度に、某清掃工場からの廃棄物発電の購入(84,000千kW)を予定しています。廃棄物のうち、バイオマス比率60%分の再生可能エネルギーによる発電力が増加します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	9,000	20.00%	12,500	23.00%	22,000	28.00%
前年度の計画における目標値	9,000	20.00%	12,500	23.00%	22,000	28.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

需要量の増加見通しに対し、市場からの電力調達比率を下げ、未利用エネルギー等を上げるため、ごみ焼却設備、太陽光発電所からの電力調達を進めていく予定です。
来年度に、某清掃工場からの廃棄物発電の購入(84,000千kW)を予定しています。廃棄物のうち、非バイオマス比率40%分の再生可能エネルギーによる発電力が増加します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社火力発電設備を所有していない為、記載すべき内容はありません

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・低CO2メニューを需要家に提供しております
低CO2メニュー内容は以下の通り利用です
①ゼロエミプラン(FIT+再エネ電気100%)、②低CO2プラン(FIT+低炭素電源)、③FIT電気プラン(FIT電気100%)
- ・Web請求書にお客様のCO2排出係数を表示し、温暖化対策推進の為の情報提供をしております

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

当社親会社やグループ会社と連携し、企業のエネルギー調達から供給までの最適化を行うことによりCO2排出量を削減いたします。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	RE100電力株式会社 代表取締役 黒淵誠二
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	香川県高松市林町2521番地5

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	再生可能エネルギー事業 建築請負事業 不動産事業 電力小売り事業 海外事業

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		エネルギー管理部
	連絡先	電 話 番 号	06-6155-5385
		ファクシミリ番号	06-6155-5386
		電子メールアドレス	denryoku@re100-denryoku.jp
公 表 の 担当部署	名 称		電力事業部
	連絡先	電 話 番 号	087-813-5908
		ファクシミリ番号	087-813-5909
		電子メールアドレス	denryoku@re100-denryoku.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 08 月 01 日 ~ 2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 大阪支店	
		所在地: 大阪府吹田市豊津町13-24 3階	
		閲覧可能時間10時~16時	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

◆発電事業に係わる取り組み方針
非FITの太陽光発電所を稼働し自社電力として活用し一般企業へ供給できる体制を構築していきます。
2020年より関西、関東を中心に非FITの太陽光発電所を設置していき、需要家への再エネ供給を目指していきます。

◆その他温暖化防止対策に係る取り組み方針
非化石証書等の活用により、自社及び需要家への二酸化炭素の排出量の削減を行っていきます。

◆非FIT電力と通常の電力メニューを組み合わせ地球環境にやさしい電力メニューを需要家に供給していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

◆発電事業等に係る推進体制
太陽光設置部門において、地球温暖化防止を図るために積極的に非FIT発電所の設置務めていきます。

◆電力小売事業に係る推進体制
営業を中心に、自家発電、自家消費、自己託送、余剰電力に関しては蓄電池の設置等再エネ電力の導入を積極的に推進します。
また、弊社の再エネ電力を需要家に供給するのに伴い、不足部分については非化石証書での排出係数の削減を図っていきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.000	0.000	0.000
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・非化石証書の購入の購入と、出力50kWの太陽光による非FIT発電所の稼働での削減を図ります。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	50	100.00%	5,000	100.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

◆非化石証書の導入による調整後排出量の削減

◆2020年以降より非FIT発電所からの電力供給と非化石証書のミックスでの調整後排出量のゼロ化を推進します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

◆現段階での未利用エネルギー等の導入は考えていません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

所有なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ◆需要家の皆様には、非化石証書を利用した調整後排出係数のゼロメニューを提供していきます。
- ◆太陽光による自家消費型の電力供給の呼びかけを図っていきます。
- ◆法人需要家の方には、必要に応じて電力の使用状況(30分値)をご提供いたします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ◆法人のお客様に対し、電力料金の見積に際し、自家消費、自己託送等、太陽光の発電設備に係る費用及び電力使用による二酸化炭素の排出量のシミュレーション等、トータル的なコンサルティングを行い、お客様に最適な電力消費方法をご提案いたします。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	ISエナジー株式会社 代表取締役 伊左治佳孝
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	〒542-0082 大阪府大阪市中心区島之内1-4-32 ホワイティ島之内5F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	弊社は一般家庭への小売を目的とした電力小売事業を実施しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		ISエナジー株式会社
	連絡先	電 話 番 号	06-7777-2329
		ファクシミリ番号	06-7635-2825
		電子メールアドレス	process@is-energy.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		ISエナジー株式会社
	連絡先	電 話 番 号	06-7777-2329
		ファクシミリ番号	06-7635-2825
		電子メールアドレス	process@is-energy.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 09 月 01 日		～	2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 本社				
		所在地: 〒542-0082 大阪府大阪市中央区島之内1-4-32 ホワイト島之内5F				
		閲覧可能時間 平日10:00～18:000				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☐ その他					

2 地球温暖化の対策の取組方針

現在は市場からの調達ですが、エコな電源を開拓し、温暖化対策を行っていく方針です。

3 地球温暖化の対策の推進体制

大阪本社
└ ネットワーク営業部(販売業務・顧客開拓業務・問い合わせ及び苦情処理業務)

└ ブロードネットワークス事業部(利用開始後のサポート・資料送付・停電時対応・地球温暖化対策担当)
└ 運営管理課(料金請求業務・資料作成業務・需給管理業務に関する調整)

└ 需給管理業務(パワーネクスト株式会社へ委託)

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.537	0.536	0.514
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

より環境負荷の低い発電所から電力の調達を行うことで排出係数を削減する。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在市場からの調達ですが、エコな電源を開拓し、温暖化対策を行っていく方針です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在市場からの調達ですが、エコな電源を開拓し、温暖化対策を行っていく方針です。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

前年度末より本格的に小売供給を開始し、需用家の数も増大したため、Cool ChoiceやFun to Share等の理念に則って、節電やその他の地球温暖化対策を呼びかける書面を作成する予定です。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

Cool ChoiceやFun to Share等の理念に則って、節電やその他の地球温暖化対策を呼びかける書面を作成する予定です。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	アイ・エス・ガステム株式会社 代表取締役 石井誠一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	千葉県船橋市藤原3-16-17

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 弊社は、一般家庭や店舗等を主とする需要家への小売りを目的とした小売電気事業を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		新エネルギー需要開発室
	連絡先	電 話 番 号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	soumu3@isg.inc
公 表 の 担当部署	名 称		総務部総務課
	連絡先	電 話 番 号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	soumu3@isg.inc

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 08 月 01 日 ～ 2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 本社総務部総務課	
		所在地: 千葉県船橋市藤原3-16-17	
		閲覧可能時間 9:00～17:30	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電力調達に係る取組方針

・再生可能エネルギーからの調達を積極的に考えております。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

・太陽光発電システム、蓄電池等、再生可能エネルギーを効率的に利用することをお客様に推奨しております。
 ・エネファーム等、エネルギーを効率的に利用することと、消費量の比較的少ない省エネルギー機器のご使用を推奨しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■その他の温暖化対策に係る推進体制

環境経営方針の下、環境管理委員会を設置し、掲げた環境目標に向けた取組みを推進しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.419	0.419	2020年度比10%削減
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・将来的に再生可能エネルギーの比率を高めていく所存です。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	割合程度に導入	10.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

卒FIT電源ほか他社太陽光発電所からの購入を進めていく考えです。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

導入の予定はありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・お客さまマイページで電気使用量を数値とグラフで把握できるように仕組みを提供しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・太陽光発電システム、蓄電池等、再生可能エネルギーを効率的に利用することをお客様に推奨しております。
・エネファーム等、エネルギーを効率的に利用することと、消費量の比較的少ない省エネルギー機器のご使用を推奨しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社アイキューフォーメーション
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都目黒区上目黒3-6-18TYビル7階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 高圧・低圧を含めて関東エリア、中部エリア、関西エリア、東北エリア、九州エリアへ 供給

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		株式会社アイキューフォーメーション
	連絡先	電 話 番 号	03-5494-5422
		ファクシミリ番号	03-4496-6491
		電子メールアドレス	iwase@iqformation.com
公 表 の 担当部署	名 称		株式会社アイキューフォーメーション
	連絡先	電 話 番 号	03-5494-5422
		ファクシミリ番号	03-4496-6491
		電子メールアドレス	info@iqformation.com

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 08 月 01 日		～	2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: https://mydenki.com				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☐ その他					

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 電力調達に係る取り組み方針
- ・再生可能エネルギーの電源調達に積極的に努めていく
- その他の温暖化対策に係る取り組み方針
- ・パワーシェーバー社のUSESの導入を推進し、消費電力の削減を目指していく

3 地球温暖化の対策の推進体制

- その他の温暖化対策に係る推進体制
- ・営業部にてお客様に合わせた省エネのご提案や、CO2削減に向けたコンサルティングに尽力する

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.470	0.470	0.470
前年度の計画における目標値	0.475	0.475	0.475

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

供給量に対し一定の再生可能エネルギー比率を保てるよう尽力する。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1	0.03%	2020年度以上	5.00%	1,000	5.00%
前年度の計画における目標値	724	0.10%	2019年度以上	5.00%	1,000	5.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

供給量に対し一定の再生可能エネルギー比率を保てるよう尽力する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では、未利用エネルギーを利用の計画はございません。長期的には一定量を確保できるように検討していきます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社で保有する火力発電所はない。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様に合わせた省エネのご提案や、CO2削減に向けたコンサルティングに尽力する。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特になし

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ 代表取締役社長 本多 聡介
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区麹町三丁目7番地4

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 食品スーパーや工場等の高圧需要家や、 一般家庭等の低圧需要家へ電力を供給しています。 ・省エネコンサル事業 全国の食品スーパーや飲食店等のお客さまに、電気の見える化及び 省エネコンサルのサービス提供を行っています。 ・太陽光発電事業 大手協業会社と共に設立した発電事業会社(合同会社)で、 太陽光発電所の運営事業や、太陽光発電所の建設事業を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		パワーマネジメント事業部 パワートレード課
	連絡先	電 話 番 号	03-3230-1280
		ファクシミリ番号	03-3230-1281
		電子メールアドレス	zyukyu@igrid.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		パワーマネジメント事業部 パワートレード課
	連絡先	電 話 番 号	03-3230-1280
		ファクシミリ番号	03-3230-1281
		電子メールアドレス	zyukyu@igrid.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 09 月 01 日 ～ 2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☒ その他	本件でお問合せ頂いた場合にはパワーマネジメント事業部 パワートレード課で対応いたします。	

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電力供給事業等に係る取組方針

①FIT電源の導入のほか、石炭火力電源比率の低減ならびに
その他再エネを含むCO2排出係数の低い電源導入を目指します。

②需要家の屋根に太陽光パネルを設置し、設置先に電力を販売する「オフグリッド電力供給サービス」等、
系統からの供給にこだわらない独自の仕組みで、需要家に自然エネルギーを供給します。
さらに蓄電池を設置し、それらをネットワークでつなぐことで電力を融通し合うVPPの拡大をいたします。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

全国のスーパー、パーラーを中心としたお客様に対し、電力見える化、AIによる需要予測、
運用コンサルティングを実施し、省エネルギー活動・温暖化対策に貢献しています。
またスーパー、パーラー以外の他業種へも推進し拡大をいたします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■電力供給事業等に係る推進体制

①当社の電力調達部門である、パワーマネジメント事業部 パワートレード課で、
電力調達量の管理と共に、CO2排出量の管理も行います。

②当社の営業本部で事業を推進します

■その他の温暖化対策に係る推進体制

当社の省エネコンサルサービス提供部門である、エナジーソリューション事業部にて、
お客さまの省エネ活動、温暖化対策をサポート。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	0.490	2018年度比10%程度削減
前年度の計画における目標値	0.550	0.540	0.500

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・天然ガス等CO2排出係数の低い電源導入を検討することや、バイオマス含む再生可能エネルギーや未
利用エネルギーの導入検討しCO2排出係数の削減に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	7,000	1.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	5,000	1.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現時点で、再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給予定はありませんが、長期的には一定量を購入する事を検討する方針です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入検討	導入検討
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入検討	導入検討

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現時点で、未利用エネルギーを利用した発電による電気の供給予定はありませんが、長期的には一定量を購入する事を検討する方針です。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社等で都内に所有する発電所なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

スーパー・パーラーを中心とした事業者向けの省エネコンサルサービスにより、地球温暖化対策推進の意識の向上に努めています。
AIによる需要予測・省エネ活動提案機能を追加することにより、お客様の自発的な行動を促すことを重視して、確実に、かつわかりやすく省エネ活動を推進。
今後さらに省エネに対する知見を深め、対象業種を拡大する予定です。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・需要家の屋根に太陽光パネルを設置し、設置先に電力を販売する「オフグリッド電力供給サービス」等、系統からの供給にこだわらない独自の仕組みによる自然エネルギー供給を実施します。
- ・FIT電源等の導入、非化石市場含む排出量取引制度の活用を検討します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社アシストワンエナジー 代表取締役 深川政和
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	北海道札幌市中央区北4条西2丁目1-1カメイ札幌駅前ビル9F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	北海道および本州の一部地域の高圧の需要家を中心に電力の小売りを行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		株式会社アシストワンエナジー 東京オフィス
	連絡先	電 話 番 号	03-3257-6666
		ファクシミリ番号	03-3257-8877
		電子メールアドレス	s-and-d@assistone-group.com
公 表 の 担当部署	名 称		株式会社アシストワンエナジー 東京オフィス
	連絡先	電 話 番 号	03-3257-6666
		ファクシミリ番号	03-3257-8877
		電子メールアドレス	s-and-d@assistone-group.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 08 月 01 日		～	2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☒ その他	問い合わせがあった際に提出する				

2 地球温暖化の対策の取組方針

・経済合理性のある価格水準で非FIT電気の再生可能エネルギー電気を獲得できることをめざし、電源獲得活動を実施します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

地球温暖化防止「国民運動」に協力し、「クールビズ」を実施しております。
また、営業車両を随時ハイブリット車へ変更しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	0.500	0.500
前年度の計画における目標値	0.500	0.500	0.500

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・バイオマス等、自然由来のエネルギーの積極的導入を検討していきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	250	10.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	250	10.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・自社再生可能エネルギーによる発電はございませんが、外部からの調達を検討しております。
- ・再生可能エネルギーにより発電された電力の導入を検討していきたいと考えております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入検討	導入検討
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入検討	導入検討

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・現時点で、未利用エネルギーを利用した発電による電気の供給予定はありませんが、長期的には一定量を購入する事を検討する方針です。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

現在、火力発電所は保有していません。また、設置計画などありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電力見える化システムにより、需要家の皆様への節電意識の向上を図っていただけるサービスを実施してまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

地球温暖化防止「国民運動」に協力し、「クールビズ」を実施しております。
また、営業車両を随時ハイブリット車へ変更しています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	アスエネ株式会社 代表取締役CEO 西和田 浩平
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都品川区西品川一丁目1-1 住友不動産大崎ガーデンタワー9階トンネル東京

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・低圧・高圧の法人のお客様に対して再生可能エネルギーを中心とした電力を販売中。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		総務部
	連絡先	電 話 番 号	050-3188-4866
		ファクシミリ番号	無し
		電子メールアドレス	info@asuene.com
公 表 の 担当部署	名 称		総務部
	連絡先	電 話 番 号	050-3188-4866
		ファクシミリ番号	無し
		電子メールアドレス	info@asuene.com

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 12 月 25 日		～	2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: https://earthene.com/				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☐ その他					

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電力調達に係る取組方針

・FITおよび非FITの再生可能エネルギーから積極的に調達を図る。

■その他

・お客に対して太陽光、蓄電池、LEDなど省エネによるCO2削減を図る。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・代表中心に組織全体で積極的にCO2削減に関わる事業を推進していく。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.124	0.124	0.099
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの調達に加えて、環境価値を付与することでCO2をオフセットしていく方針。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	5,208	75.00%	33,333	75.00%	53,333	80.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・FITの再生可能エネルギーと環境価値を付与をする形で上記目標比率を達成すべく調達を予定。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では特に予定していない。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電を保有していない。また火力発電からは電力調達しない方針。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家の請求書にCO2排出削減量を表示するなど、温暖化対策を推進予定。マイページによる見える化も実施。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・CO2排出削減に繋がる新事業も推進予定。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	アスエネ株式会社 代表取締役CEO 西和田 浩平
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都品川区西品川一丁目1-1 住友不動産大崎ガーデンタワー9階トンネル東京

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・低圧・高圧の法人のお客様に対して再生可能エネルギーを中心とした電力を販売中。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		総務部
	連絡先	電 話 番 号	050-3188-4866
		ファクシミリ番号	無し
		電子メールアドレス	info@asuene.com
公 表 の 担当部署	名 称		総務部
	連絡先	電 話 番 号	050-3188-4866
		ファクシミリ番号	無し
		電子メールアドレス	info@asuene.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 12 月 25 日		～	2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: https://earthene.com/				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☐ その他					

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電力調達に係る取組方針

・FITおよび非FITの再生可能エネルギーから積極的に調達を図る。

■その他

・お客に対して太陽光、蓄電池、LEDなど省エネによるCO2削減を図る。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・代表中心に組織全体で積極的にCO2削減に関わる事業を推進していく。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.124	0.124	0.099
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの調達に加えて、環境価値を付与することでCO2をオフセットしていく方針。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	5,208	75.00%	33,333	75.00%	53,333	80.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・FITの再生可能エネルギーと環境価値を付与をする形で上記目標比率を達成すべく調達を予定。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では特に予定していない。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電を保有していない。また火力発電からは電力調達しない方針。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家の請求書にCO2排出削減量を表示するなど、温暖化対策を推進予定。マイページによる見える化も実施。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・CO2排出削減に繋がる新事業も推進予定。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	アストマックス・エネルギー合同会社 代表社員 アストマックス・エネルギー株式会社 職務執行者 鴨崎晃
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都品川区東五反田二丁目10番2号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	当社は、一般家庭等の小口需要家を対象に、電力の小売を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		電力・ガス小売事業本部
	連絡先	電 話 番 号	03-5447-8419
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	ml.kouri@astmax.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		電力・ガス小売事業本部
	連絡先	電 話 番 号	03-5447-8419
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	ml.kouri@astmax.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 08 月 01 日		～	2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☒ その他	問い合わせに応じて回答いたします				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

自社等発電所は所有しておりません。

■電力調達に係る取組方針

太陽光発電などの再生可能エネルギーからの電力の調達の拡大により温室効果ガスの排出量の抑制に取り組んでまいります。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

使用電力量の案内等を通じて、お客様の省エネ推進に取り組んでまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

自社等発電所は所有しておりません。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

「電力・ガス小売事業本部」にて、対環境性を考慮して再生可能エネルギー等CO2排出係数の低い電力の調達の拡大に取り組んでまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.560	当年度以下	当年度以下
前年度の計画における目標値	0.551	当年度以下	当年度以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーからの調達を増やしCO2排出係数の削減を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	当年度以上	当年度以上	当年度以上	当年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	当年度以上	当年度以上	当年度以上	当年度以上

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーからの調達に取り組んでまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点で未利用エネルギーの利用の計画はございません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電気需要家様へ節電を促し、受給バランスの安定化に取り組んでまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

本社オフィスにて照明の減灯など節電対策、クールビズの実施しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	アストマックス・トレーディング株式会社 代表取締役 牛嶋 英揚
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都品川区東五反田二丁目10番2号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	当社は、一般家庭等の小口需要家を対象に、電力の小売を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		業務部
	連絡先	電 話 番 号	03-5447-8429
		ファクシミリ番号	03-5789-9503
		電子メールアドレス	ml.power@astmax.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		管理部
	連絡先	電 話 番 号	03-5789-9506
		ファクシミリ番号	03-5789-9503
		電子メールアドレス	ml.cad@astmax.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 08 月 01 日		～	2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☒ その他	問い合わせに応じて回答いたします				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

自社等発電所は所有しておりません。

■電力調達に係る取組方針

太陽光発電などの再生可能エネルギーからの電力の調達の拡大により温室効果ガスの排出量の抑制に取り組んでまいります。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

使用電力量の案内等を通じて、お客様の省エネ推進に取り組んでまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

自社等発電所は所有しておりません。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

「電力事業部」にて、対環境性を考慮して再生可能エネルギー等CO2排出係数の低い電力の調達の拡大に取り組んでまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.485	当年度以下	当年度以下
前年度の計画における目標値	0.565	当年度以下	当年度以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーからの調達を増やしCO2排出係数の削減を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	当年度以上	当年度以上	当年度以上	当年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	当年度以上	当年度以上	当年度以上	当年度以上

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーからの調達に取り組んでまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点で未利用エネルギーの利用の計画はありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電気需要家様へ節電を促し、受給バランスの安定化に取り組んでまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

本社オフィスにて照明の減灯など節電対策、クールビズの実施しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	アストモスエネルギー株式会社 代表取締役社長 小笠原 剛
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売電気事業 弊社は、工場や大規模オフィスビル等の大口需要家や、店舗・事業所・一般家庭等 の中小需要家への電力小売をおこなっています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		国内事業本部 エネルギーソリューション部
	連絡先	電 話 番 号	050-3816-0784
		ファクシミリ番号	03-5221-9799
		電子メールアドレス	ae-power@astomos.com
公 表 の 担当部署	名 称		国内事業本部 エネルギーソリューション部
	連絡先	電 話 番 号	050-3816-0784
		ファクシミリ番号	03-5221-9799
		電子メールアドレス	ae-power@astomos.com

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 08 月 01 日 ~ 2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☒ その他	担当部署エネルギーソリューション部(050-3816-0784)への問い合わせ	

2 地球温暖化の対策の取組方針

・LPガス事業者として、火力発電比率の高いピーク電力を削減すべくGHPの普及を図ると共に、エネファーム やエコジョーズ等の高効率なガス関連機器の普及を図ることにより、地球温暖化防止に寄与する。

・小売電気事業者として、より環境負荷の低い電源の調達を図ると共に、電気需要者に対して自身の電力 使用状況のフィードバックを行うことなどにより、節電・省エネを働きかけ、地球温暖化防止に寄与する。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・LPガス事業、小売電気事業とも、弊社の本社・全国9支店および傘下特約店様を通じて、ユーザー様に上記の活動を推進して参ります。(取纏部署、推進部署:エネルギーソリューション部)

・また、電源調達は弊社本社にて発電事業者様と協議し、より環境負荷の低い電源調達を図って参ります。(取纏部署、推進部署:エネルギーソリューション部)

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.568	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.596	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・卸市場や一般電気事業者からの調達も 含めた調達合計で、LNG火力発電相当レベルのCO2排出係数を実現すべく目標として設定します。

・本目標を達成すべく、再生可能エネルギー等、環境負荷の低い電源の調達拡大を図って参ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	可能な限り導入	0.00%	可能な限り導入	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	可能な限り導入	0.00%	可能な限り導入	0.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

引き続き、電力小売販売の増加に伴う電源調達の拡大にあたっては、再生可能エネルギー電源を可能な限り取り込むように折衝して参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

引き続き、電力小売販売に伴う電源調達の拡大にあたっては、未利用エネルギー等を利用した電源を可能な限り取り込むように折衝して参ります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・電気需要者に対する、ホームページ等による電気使用状況のフィードバックと省エネの呼びかけを継続します。
- ・温室効果ガス排出削減に繋がる活動として、グループ特約店を通じて家庭用燃料電池「エネファーム」の普及を図ります。
- ・電力のピーク需要を削減すべく、ガス空調GHPの普及を図ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・電気需要者に対する、ホームページ等による電気使用状況のフィードバックと省エネの呼びかけを継続します。
- ・温室効果ガス排出削減に繋がる活動として、グループ特約店を通じて家庭用燃料電池「エネファーム」の普及を図ります。
- ・電力のピーク需要を削減すべく、ガス空調GHPの普及を図ります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	ApamanEnergy株式会社 代表取締役 新城 正明
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区大手町2-6-1 朝日生命大手町ビル3階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	アパート・マンションの各部屋への電力小売り事業

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		電力事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-5737-2816
		ファクシミリ番号	03-5735-6636
		電子メールアドレス	Info-pps@watami.net
公 表 の 担当部署	名 称		電力事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-5737-2816
		ファクシミリ番号	03-5735-6636
		電子メールアドレス	Info-pps@watami.net

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 09 月 01 日		～	2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 本社				
		所在地: 東京都千代田区大手町2-6-1				
		閲覧可能時間10時～18時				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☐ その他					

2 地球温暖化の対策の取組方針

適正な室温および照度の設定、節水の推進、中水利用
不在時の照明消灯・空調制御の徹底 などの
共用部分(ロビー・通路・機械室等)における省エネ対策を実施します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

再生可能エネルギーの購入を検討。
ビル・マンションの運営・維持管理業務を通じて、賃貸して
いるビル・マンション、および分譲したビル・マンションに対する省エネルギー対策の導入、テナント等における
省エネルギー行動の推進に寄与する。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.520	0.520	0.520
前年度の計画における目標値	0.517	0.517	0.517

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

非化石証書、Jクレジットを使用した再エネプランの検討。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	10	1.00%	20	2.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	23	1.00%	46	2.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

具体的な再生可能エネルギー購入が未定ですが、全体の1%から検討し毎年上積みしていく。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

計画なし。再生可能エネルギーから検討する。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

特に御座いません。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特にございません。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社アルファライズ 代表取締役社長 吉岡 伸一郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都渋谷区東一丁目26番20号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	2018年7月1日より電力小売事業を開始し、2020年3月末現在、北海道・東北・東京・中部・関西・中国・四国・九州管内にて低圧の需要者を対象に電気の供給を行なっております。 弊社の関連会社「アルファエネシア株式会社」にて固定価格買取制度を利用した太陽光の発電事業を展開しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		株式会社アルファライズ
	連絡先	電 話 番 号	03-6673-9040
		ファクシミリ番号	03-6673-9380
		電子メールアドレス	madoguchi@alpha-denryoku.com
公 表 の 担当部署	名 称		株式会社アルファライズ
	連絡先	電 話 番 号	03-6673-9040
		ファクシミリ番号	03-6673-9380
		電子メールアドレス	madoguchi@alpha-denryoku.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 08 月 01 日		～	2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☒ その他	お客様問い合わせ時に個別に対応致します				

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギーの利用を検討してまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

弊社の関連会社「アルファエネシア株式会社」にて、また、LED照明や空調機器等の省エネ機器の販売を行っており、固定価格買取制度を利用した太陽光の発電事業を展開しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.486	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.500	0.500	0.500

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

卸電力取引所からの調達に加え、今後は太陽光、水力、バイオマス等の再生可能エネルギーによる電力調達を検討してまいります。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後において、太陽光、水力、バイオマス等の再生可能エネルギーによる電力調達を推進してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後、未利用エネルギーの使用を検討してまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社では火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家が電気使用状況を確認できるウェブサービスの展開を検討しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

オフィスでは、クールビズを推奨し、空調を28度に設定しております。また自社の事業所や関連会社の運営店舗の照明をLED化することで省エネルギー化を図っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	アンビット・エナジー・ジャパン合同会社 スコット・エイ・ハドソン
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	531-0017大阪府大阪市北区角田町8-47阪急グランドビル20階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 弊社は、一般家庭や小規模事業者といった需要家などへの小売を目的とした電力 小売り事業を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		渉外コンプライアンス部
	連絡先	電 話 番 号	080-5639-0962
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	Houmu@ambitenergy.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		渉外コンプライアンス部
	連絡先	電 話 番 号	080-5639-0962
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	Houmu@ambitenergy.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 12 月 14 日		～	2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☒ その他	問合わせに応じて回答します。				

2 地球温暖化の対策の取組方針

太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーからの調達に取り組んでまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

電力買付を担当する部門にて、正確に需要家の電力需要量を予測し、再生エネルギーを含む電力の適量を買
い付ける事で、不必要な電力量の買付を削減、しいてはCO2排出係数の削減に努めています。需要家の方々
にエアコンフィルター掃除をするなどの具体的な節電方法などを伝え、継続的な啓もう活動をしています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.520	極力低減	0.450
前年度の計画における目標値	0.523	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーからの調達に取り組んでまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	558	3.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電力買付を担当する部門にて、正確に需要家の電力需要量を予測し、再生エネルギーを含む電力の適量を買付け
る事で、不必要な電力量の買付を削減、しいてはCO2排出係数の削減に努めてまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電力買付を担当する部門にて、正確に需要家の電力需要量を予測し、再生エネルギーを含む電力の適量を買付け
る事で、不必要な電力量の買付を削減、しいてはCO2排出係数の削減に努めています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は電力の小売のみで発電は行っておりませんので、対象外です。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

節電に関するお願いを都度配信して、地球温暖化防止を目指しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

発電事業を始めない限り、小売のみで地球温暖化に貢献できることは限られておりますが、できることは逐次行っていきたいと考えております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	アンフィニ株式会社 代表取締役 宮崎 健治
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	大阪府大阪市浪速区湊町1丁目4番38号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	沖縄を除く全てのエリアにて高圧・低圧の電力需要者(主に中小工場、オフィスビ ル、小売店舗等)に対し、電力供給を行っております。そのほか、自然エネルギー 発電所運営事業、自然エネルギー商材製造販売事業、省エネ商材販売事業を展 開しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		新電力事業部 業務推進課
	連絡先	電 話 番 号	06-6631-3305
		ファクシミリ番号	06-6646-3310
		電子メールアドレス	pps_as@in-js.com
公 表 の 担当部署	名称		新電力事業部 業務推進課
	連絡先	電 話 番 号	06-6631-3305
		ファクシミリ番号	06-6646-3310
		電子メールアドレス	pps_as@in-js.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 08 月 01 日 ～ 2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: https://www.japaden.jp/	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・再生可能エネルギーの積極的な利用・電源開発、省エネの提案に取り組めます。
 弊社は自然エネルギー商品を環境マネジメントシステムISO14001に基づき製造販売することにより、地球環境への貢献および保護を行っています。
 ・再生可能エネルギーを中心としたエネルギーの地産地消を目指すスマートコミュニティの構築を進めております。
 ・当年度中の排出係数ゼロメニューの作成を目指しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

責任部署:新電力事業部
 新電力事業部を中心に、事業計画を立案・遂行し、太陽光を中心とした再生可能エネルギー電源の調達を進めてまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	0.450	0.440
前年度の計画における目標値	0.500	0.500	0.500

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

排出係数に大きく影響する電源の調達予定は当面ないため、しばらく前年度実績程度の水準が続く見込みです。
 今後も卒FIT電源の買取や、一般住宅の屋根を利用した自社所有の太陽光発電システムからの調達を積極的に行い、徐々に排出係数を削減していく予定です。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	133	1.00%	200	1.50%	400	3.00%
前年度の計画における目標値	255	2.06%	300	2.41%	400	3.22%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

前年度の計画では、2018年度実績を参考に目標値を設定しましたが、電源構成の大きな変更に伴い実際の利用率は低下しました。
当年度電源構成と2019年度実績を参考に、直近の目標値を下方修正しましたが、長期的には同程度の利用率を目指します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	547	4.40%
前年度の計画における目標値	547	4.40%	547	4.40%	547	4.40%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在のところ、当年度および次年度において未利用エネルギーを含む電源の調達の予定はございません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- 全ての需要者様に対し使用電力量の見える化が可能となるシステムを導入しており、節電の取り組みに役立てて頂いております。
- 当年度内に需要家様へのCO2排出係数ゼロメニューの提供を目指しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- PPA事業(ゼロ円ソーラー)を通じて、住宅用太陽光発電設備の普及に取り組めます。
- 東日本エリアでは、福島県双葉郡楢葉町と共同で、再生可能エネルギーを中心としたエネルギーの地産地消を目指すスマートコミュニティの構築を進めており、140戸の住宅の蓄電池を備えた太陽光発電設備の稼働が開始しております。
- 社内でLED照明の導入や、クールビズ、裏紙の利用、ごみの分別に引き続き取り組んで参ります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社イーエムアイ 代表取締役 小川 祐一郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所 在地)	東京都新宿区四谷1丁目1-2 四谷見附ビルディング6階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売電気事業 北海道、東北、東京、中部、関西、北陸、中国、四国、九州エリアにおいて 小売供給を行っている。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		エネルギー事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-5877-8030
		ファクシミリ番号	03-6384-2482
		電子メールアドレス	info@emi-co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		エネルギー事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-5877-8030
		ファクシミリ番号	03-6384-2482
		電子メールアドレス	info@emi-co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 08 月 01 日		～	2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☒ その他	担当部署への問い合わせ				

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギーや廃棄物発電からの調達を積極的に考えております

3 地球温暖化の対策の推進体制

太陽光等の再生可能エネルギーの電力を多く調達できるような体制を整えます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.565	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

排出係数の低い発電設備からの調達を行うことで、排出係数削減を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光等の再生可能エネルギーからの調達を図ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

排出係数の低い発電設備からの調達を行うことで、排出係数削減を目指します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様にて電気使用量を確認できるシステムを導入することで、お客様と共に省エネ・温室効果ガスの低減に取り組めます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

社員教育を実施し、社内全体のエネルギー消費原単位又は電気需要平準化評価原単位を中長期的にみて年平均1パーセント以上低減させることを目標とし、会社および全従業員が省エネに取り組んでおります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社イーセル 代表取締役 堀田 剛
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	広島県広島市西区井口5丁目6-4

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 東京電力エリアに、官公庁を含むオフィスビルや小売店舗や公共施設等に一般送 配電事業者の系統(送配電網)を経由して電気を販売しています

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		電力管理部
	連絡先	電 話 番 号	082-270-0358
		ファクシミリ番号	082-270-3665
		電子メールアドレス	kanri@e-sell.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		電力管理部
	連絡先	電 話 番 号	082-270-0358
		ファクシミリ番号	082-270-3665
		電子メールアドレス	kanri@e-sell.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 08 月 01 日		～	2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 株式会社イーセル				
		所在地: 広島市西区井口五丁目6番4号				
		閲覧可能時間 平日9時～16時				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☐ その他					

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
太陽光発電事業者から電力の調達を積極的に行っております。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
需要家へ電力使用の運用改善等の省エネアドバイスをしております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
再生可能エネルギーの導入量を増やす為、日々検討しております。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
お客様の電気使用状況を常に監視し温室効果ガス排出量等の把握に努めています。

■担当部署
電力管理部

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.440	0.430	0.400
前年度の計画における目標値	0.450	0.450	0.450

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの調達を前年度以上に行い排出係数の抑制を行っていく予定です。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	879	55.45%	900	55.50%	1,000	58.00%
前年度の計画における目標値	1,249	55.25%	1,300	57.00%	1,500	58.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーの調達を増加する予定です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	317	19.99%	330	16.00%	330	16.00%
前年度の計画における目標値	330	14.64%	340	15.00%	350	16.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・廃棄物を含むバイオマス発電所との取引量を増やしたい

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家への省エネ推進を積極的に行い、地球温暖化対策の推進を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

弊社自身が省エネに努めエコカーなどの導入、公共交通機関利用の促進を促していきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社イーネットワーク 代表取締役 及川 浩
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都新宿区西新宿8丁目14-24

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 弊社は、電力自由化対象物件となる一般家庭、商店、工場等への電力小売事業を 実施します。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		業務部
	連絡先	電 話 番 号	03-6303-4015
		ファクシミリ番号	03-6809-4062
		電子メールアドレス	enw_gyomu@enetsystems.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		業務部
	連絡先	電 話 番 号	03-6303-4015
		ファクシミリ番号	03-6809-4062
		電子メールアドレス	enw_gyomu@enetsystems.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 08 月 01 日 ～ 2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☒ その他	問い合わせがあった際に提出する。	

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

 balancing group 代表者のダイヤモンドパワーと温暖化の対策となるような調達を検討していく。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

 お客様の省エネルギーニーズ等に情報提供サービスなどを展開するとともに、balancing group 代表者の
 ダイヤモンドパワーとも協力し、お客様の地球温暖化対策に資するビジネス展開を推進します

3 地球温暖化の対策の推進体制

■関連部署
業務部

■発電事業等に係る取組方針

balancing group の代表者のダイヤモンドパワーへ温暖化の対策となるような調達の呼びかけを行なう。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

省エネ対象事業者のサポートや、温暖化対策に資する機器の提案等を行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.511	0.511	0.511
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

弊社はダイヤモンドパワーを代表者としたbalancing group に属しておりますので、電力の調達に関しましてはダイヤモンドパワーの方針に帰属しますが、弊社でも温暖化対策が出来ないか今後検討していきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	65	8.00%	65	8.00%	2021年度以上確保	2021年度以上確保
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

弊社はダイヤモンドパワーを代表者としたbalancingグループに属しておりますので、電力の調達に関しましてはダイヤモンドパワーの方針に帰属しますが、弊社でも温暖化対策が出来ないか今後検討していきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	16	2.00%	16	2.00%	2021年度以上確保	2021年度以上確保
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■弊社はダイヤモンドパワーを代表者としたbalancingグループに属しておりますので、電力の調達に関しましてはダイヤモンドパワーの方針に帰属しますが、弊社でも温暖化対策が出来ないか今後検討していきます。

BG代表であるダイヤモンドパワー株式会社の目標設定に係る措置の考え方：
自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達出来るよう更なる努力を行うとのこと。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

該当なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・お客様の省エネ計画に役立てて頂ける様、電気の使用状況をお知らせしております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・自動車からの温室効果ガス削減のため、グループ企業で使用する営業車にLPガス車を導入しています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社イーネットワークシステムズ 代表取締役 及川 浩
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都新宿区西新宿8丁目14-24

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 弊社は、電力自由化対象物件となる一般家庭、商店、工場等への電力小売事業を実施します。 ・高圧、低圧全てのセグメントに対して、全国9エリア(北海道・東北・東京・中部・北陸・関西・中国・四国・九州)で電力小売事業を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		業務部
	連絡先	電 話 番 号	03-6809-4061
		ファクシミリ番号	03-6809-4062
		電子メールアドレス	gyomu@enetsystems.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		業務部
	連絡先	電 話 番 号	03-6809-4061
		ファクシミリ番号	03-6809-4062
		電子メールアドレス	gyomu@enetsystems.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 08 月 01 日 ～ 2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☒ その他	問い合わせがあった際に提出する	

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 balancing group 代表者の丸紅新電力と温暖化の対策となるような調達を検討していく。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
 お客さまの省エネルギーニーズ等に情報提供サービスなどを展開するとともに、balancing group 代表者の丸紅新電力とも協力し、お客様の地球温暖化対策に資するビジネス展開を推進します

3 地球温暖化の対策の推進体制

■関連部署
業務部

■発電事業等に係る取組方針
balancing group の代表者の丸紅新電力へ温暖化の対策となるような調達の呼びかけを行なう。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
省エネ対象事業者のサポートや、温暖化対策に資する機器の提案等を行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.412	前年実績以下	0.370
前年度の計画における目標値	0.390	0.390	0.390

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

弊社は丸紅新電力を代表者としたbalancing group に属しておりますので、丸紅新電力が長期的目標としている電気事業低炭素社会協議会の2030年度目標:0.37kg-CO₂/kWhを長期的目標値と考えております。
当年度の計画における目標値としては、丸紅新電力の方針(他社からCO₂排出係数の低い電気の購入を図る)にならない、前年度実績以下を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	6,195	8.00%	6,195	8.00%	2021年度以上確保	2021年度以上確保
前年度の計画における目標値	3,540	8.00%	3,540	8.00%	2020年度以上確保	2020年度以上確保

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

弊社は丸紅新電力を代表者としたバランシンググループに属しておりますので、電力の調達に関しましては丸紅新電力の方針に帰属しますが、弊社でも温暖化対策が出来ないか今後検討していきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,549	2.00%	1,549	2.00%	2021年度以上確保	2021年度以上確保
前年度の計画における目標値	885	2.00%	885	2.00%	2020年度以上確保	2020年度以上確保

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

バランシンググループの代表者である丸紅新電力と協議の上、前年より改善するよう努力いたします。

※丸紅新電力の方針
未利用エネルギー等による電力確保に向け、電源の引き取り依頼があった場合には検討する。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

該当なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・お客様の省エネ計画に役立てて頂ける様、電気の使用状況をお知らせしております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・自動車からの温室効果ガス削減のため、グループ企業で使用する営業車にLPガス車を導入しています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	イーレックス株式会社 代表取締役社長 本名 均
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区京橋二丁目2番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売電気・ガス事業、バイオマス燃料販売

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		経営企画部
	連絡先	電 話 番 号	03-3243-1128
		ファクシミリ番号	03-3243-1119
		電子メールアドレス	keieikikaku@erex.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		経営企画部
	連絡先	電 話 番 号	03-3243-1128
		ファクシミリ番号	03-3243-1119
		電子メールアドレス	keieikikaku@erex.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 10 月 27 日		～	2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☒ その他	経営企画部にメールにて問い合わせ				

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業等に係る取組方針
 - ・電源調達の一環としての発電事業への取り組みにあたっては、高効率の発電設備を対象に検討します。
- その他の温暖化対策に係る取組方針
 - ・使用電力量の案内や夏季使用電力の抑制等、お客様の省エネ推進をサポートします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- 発電事業に係る推進体制
 - ・発電事業の取り組みに当たっても、社内環境対策チームの意見が積極的に反映される体制とし、小売事業についても同チームを中心に情報の収集管理を行います。
- その他の温暖化対策に係る推進体制
 - ・営業活動にあたってはCO2排出係数やお客様の電力ご使用状況に関する情報開示、提供を行うなど、お客様に於ける地球温暖化対策の推進に積極的に協力出来る体制としております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.416	0.416	2019年度以下
前年度の計画における目標値	0.416	0.416	2018年度以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・電力調達先である発電事業者に対し、更なる電源高効率化に向けた運転改善の要請をしていきます。
- ・バイオマス等、自然由来のエネルギーの積極的導入を検討していきます。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	14,016	18.90%	14,000	18.00%	極力活用	－
前年度の計画における目標値	14,016	18.90%	14,000	18.00%	極力活用	－

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・自社等における再生可能エネルギーによる発電はございませんが、外部からの調達を実施しています。

・再生可能エネルギーにより発電された電力の導入を検討していきたいと考えております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,266	2.98%	2,266	2.98%	極力活用	－
前年度の計画における目標値	2,266	2.98%	2,266	2.98%	極力活用	－

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・RPS法上の新エネルギー等電気相当量の購入により目標の達成を図る所存です。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社及び子会社で保有する、東京電力管内向け火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家の皆様に対し、引き続き省エネの働きかけとご相談に応じるのみならず、お求めに応じて、地球温暖化対策推進の為に情報等の提供を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・普段の営業活動においては、可能な限りタクシー・レンタカー等自動車の使用を避け、CO2排出係数の低い公共輸送機関を利用します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	出光グリーンパワー株式会社 代表取締役 吉田 淳一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区台場2丁目3番2号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	■電力小売事業 ・弊社は、工場や業務用施設・オフィスビルなどといった事業者への電力小売事業を実施しています。 ・2010年3月より事業を開始しました。 ■発電事業 ・親会社である出光興産(株)が、再生可能エネルギーを利用した発電事業を行っています。 ・風力発電事業者である二又風力開発(株)へ出資しています。 ・門司、姫路、小名浜に太陽光発電所を建設し、運転しています。 ・土佐グリーンパワー(株)に出資し、バイオマス発電所を建設して、2015年4月より運転開始致しました。 ・福井グリーンパワー(株)に出資し、バイオマス発電所を建設して、2016年4月より運転開始致しました。 ・出光大分地熱(株)滝上事業所の地熱バイナリー発電所を建設して、2017年3月より運転を開始致しました。 ・当社は、二又風力開発(株)および土佐グリーンパワー(株)、福井グリーンパワー(株)、出光興産(株)太陽光発電所、出光大分地熱(株)滝上事業所から電力を調達しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		営業部
	連絡先	電 話 番 号	03-5531-6728
		ファクシミリ番号	03-5531-5513
		電子メールアドレス	igp@idemitsu.com
公 表 の 担当部署	名 称		営業部
	連絡先	電 話 番 号	03-5531-6728
		ファクシミリ番号	03-5531-5513
		電子メールアドレス	igp@idemitsu.com

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 08 月 01 日 ~ 2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☒ その他	担当部署に問合せ	

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業等に係る取組方針
- ・親会社である出光興産(株)が、再生可能エネルギーを利用した発電事業を行っており、青森の二又風力開発(株)や木質バイオマス専焼の土佐グリーンパワー(株)、福井グリーンパワー(株)に出資し事業参加しています。特に土佐グリーンパワー(株)に関しては、未利用木材専焼といった先進的な取組を行っています。また、メガソーラーの発電所3ヵ所の他、地熱バイナリー発電所を建設し運転している他、小水力発電所の建設も検討しています。
- 電力調達に係る取組方針
- ・バイオマス、水力、地熱、風力、太陽光などの再生可能エネルギーにより発電した電力を積極的に調達していきます。
 - ・未利用エネルギー等により発電した電力を、自治体保有の清掃工場等から積極的に調達していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- ・弊社は再生可能エネルギーおよび未利用エネルギーによる電力の調達・供給を行います。
- ・親会社である出光興産(株)が再生可能エネルギー電源の開発を行い、弊社がその電力の調達と供給を行っています。2019年度においては、青森県の大規模風力発電所である二又風力開発(株)、未利用木材専焼バイオマス発電所の土佐グリーンパワー(株)、木質バイオマス専焼の福井グリーンパワー(株)、メガソーラーの太陽光発電所である姫路発電所、門司第一・第二発電所、小名浜発電所、地熱バイナリー発電所である出光大分地熱(株)滝上事業所から再生可能エネルギーの電力を調達しました。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.300	0.300	0.300
前年度の計画における目標値	0.300	0.300	0.300

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・風力、水力、バイオマス、太陽光、地熱などの再生可能エネルギーにより発電した電力および清掃工場の未利用エネルギーにより発電した電力の積極的な調達の継続を図ります。
- ・従来の電源構成(再生可能エネルギー、未利用エネルギーの利用率)の維持及び向上により、排出係数の低減に向け取り組んでまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	55,000	50.00%	—	50.00%	—	50.00%
前年度の計画における目標値	60,000	65.00%	—	65.00%	—	65.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・二又風力開発(株)、土佐グリーンパワー(株)、福井グリーンパワー(株)、出光興産(株)姫路、門司第一・第二、小名浜発電所
出光大分地熱(株)滝上事業所から引き続き電力を調達するほか、バイオマス、水力、地熱、太陽光発電などの再生
可能エネルギーによる電力の 新規調達に積極的に取り組んでいきます。

・販売量の拡大に対しても、安易に化石燃料による電力に頼ることなく、従来の電源構成を維持するのみでなく、さらに
向上させるべく努めてまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	20,000	10.00%	—	10.00%	—	20.00%
前年度の計画における目標値	20,000	10.00%	—	10.00%	—	20.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・自治体保有の清掃工場等の未利用エネルギー由来の電力の調達・活用を積極的に計画してまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・弊社では火力発電所を保有しておりませんが、親会社である出光興産(株)が運転に関わる火力発電所では以下の取り組みを行っております。
 - ・未利用木材専焼の木質バイオマス発電所である土佐グリーンパワー(株)においては、未利用材を効率よく安定的に燃焼させるべく改善に取り組んでいます。
 - ・出光興産(株)徳山事業所では、石油化学製品の製造過程で排出されるオフガスを燃焼させ発電することで化石エネルギーの使用量を削減しております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・国や東京都の環境政策に関する情報収集に努めています。
- ・需要家訪問時に、政策の動向や制度について説明を行っています。
- ・お客さまが電力の使用状況を確認し省エネへの取組に活用できるように、専用サイトによる情報サービス(出光グリーンネット)を提供しています。
- ・電気事業低炭素社会協議会に加入して、電力業界の一員として実効性のある地球温暖化対策を推進してまいります。
- ・JCLP(日本気候リーダーズ・パートナーシップ)の賛助会員として、地球温暖化対策や脱炭素に向けた取り組みに寄与してまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

親会社である出光興産(株)とともに、以下の取り組みを実施しています。

- ・夏はクールビズ、冬はウォームビズを採用しています。
- ・オフィスの空調は、夏29.0℃、冬20℃の設定とし、省エネを図っています。
- ・昼休み時の消灯、不要時のパソコン電源OFF等節電に努めています。
- ・印刷物は両面印刷・縮小印刷を基本とすると共に、ペーパーレスに向けた全社的な取り組みを行っており、紙の節約による森林資源の保護を促進しています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	出光興産株式会社 代表取締役社長 木藤俊一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都港区2-3-2 台場フロンティアビル

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	■経営統合 2019年7月1日より、昭和シェル石油株式会社は出光興産株式会社に事業承継を行いました。よって昭和シェル石油株式会社での電力事業は出光興産株式会社に引き継がれております。また出光グリーンパワー株式会社は出光興産株式会社の子会社であり、グループ全体では、出光興産株式会社本体(旧昭和シェル石油株式会社)と出光グリーンパワー株式会社の2社で並行して事業を展開しています。本計画書は出光興産株式会社(旧昭和シェル石油株式会社)の状況に基づき記載しております。 ■小売電気事業 2008年から開始した高圧電力販売に加え、2016年4月より電力小売り全面自由化に伴い家庭向け低圧電力販売を系列給油所等で展開しています。 供給エリア:北海道、東北、東京、中部、北陸、関西、四国、中国、九州 ■発電事業 製油所及び化学工場の副産物を燃料とする「東亜石油水江発電所」、「北海道製油所」、「愛知製油所」、「徳山事業所」、バイオマスを燃料とする「京浜バイオマス発電所」、未利用熱水を利用した「滝上バイナリー発電所」、東京ガス株式会社との合弁事業として天然ガス火力発電所「扇島パワーステーション」などの自社(グループ)電源を有するほか、全国各地に複数の太陽光発電所を保有しており、持続可能かつ環境に優しい電力供給に取り組んでいます。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		電力・再エネ販売部 需給課
	連絡先	電 話 番 号	03-5531-5663
		ファクシミリ番号	03-5531-5788
		電子メールアドレス	power-sig@idss.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		電力・再エネ販売部 需給課
	連絡先	電 話 番 号	03-5531-5663
		ファクシミリ番号	03-5531-5788
		電子メールアドレス	power-sig@idss.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 08 月 21 日 ～ 2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☒ その他	担当部署にて適宜開示します。	

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

・天然ガスを燃料とする高効率のガスタービンコンバインドサイクル発電や再生可能エネルギー発電への取組により、環境負荷低減に努めます。

・電気事業低炭素社会協議会の一員として、地球温暖化対策の取組みにより、低炭素社会の実現を目指します。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

当社グループは、経済と環境が調和した持続的発展が可能な社会の構築に貢献するために、事業活動による環境負荷の低減に取り組んでいます。経営資源を適切に配分・活用し、地球温暖化などの環境問題を解決するための先進的な取り組みを積極的に推進し、地球環境の保護に努めています。全ての事業において、地球規模・地域の環境保全を重要かつ優先すべき価値判断の基準とする方針を定めて、事業活動を遂行しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■当社グループは、従来から「安全・衛生・環境」を経営の基盤と位置付けており、これらの確保・保全の取り組みを推進する「安全環境本部」を設置しており、安全衛生環境に関わる中期計画や年度基本方針・重点課題の決定、監査などを通じた実績の把握・評価、環境マネジメントシステムの維持・見直し・改善ならびに各部門・主要関係会社に対する継続的改善に必要な経営資源の確保の指示などです。原則として年1回、12月に開催する安全環境本部会議において、当社グループの次年度基本方針などを決定します。

上記の中期計画や年度基本方針・重点課題の決定に当たっては、事務局が前年度までの振り返りや安全衛生環境を巡る社会環境への配慮などを踏まえて原案を作成します。この原案を各部門の課長職をメンバーとする安全環境担当役者会議で審議し、本部会議で承認します。その後、本部長により決裁され、最終的に経営委員会へ報告する仕組みとなっています。なお、経営委員会の指示・意見を反映する場合は、本部長が再度決裁します。

気候変動を含む環境課題については必要性に応じて取締役会に報告され、取締役会により監督できる体制としています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	(単位 kg-CO ₂ /kWh)
			長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.415	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.517	極力低減	極力低減

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーを供給する京浜バイオマス発電所および天然ガス火力発電所である扇島パワーステーションからの電力調達と、製油所での原油精製で生じた副産物を燃料とする東亜石油水江発電所からの電力調達による供給を引き続き行います。

・今後、既設発電所の運転効率化とともに、新たな再生可能エネルギー調達を検討し、CO₂排出係数の低減に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	210,461	10.00%	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%
前年度の計画における目標値	321,044	10.00%	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・バイオマスを燃料とする京浜バイオマス発電所から引き続き電力を調達いたします。

・次年度以降、新たな再生可能エネルギー調達を検討します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・清掃工場の廃棄物発電による余剰電力の調達を検討します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・天然ガスを燃料とする扇島パワーステーション、製油所及び化学工場の副産物を燃料とする東亜石油水江発電所、北海道製油所、愛知製油所、徳山事業所において、経年劣化による効率低下を回復させるため、定期的に適切なメンテナンスを実施します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・CO2排出係数や電源構成を開示する等、情報提供を行っています。
・お客様の省エネルギー対策をサポートするため、小売電気事業においては需要家に対し過去やリアルタイムの消費電力量を提供できるウェブサイトを構築しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・当社、グループ製油所の熱交換器、廃熱回収ボイラー、排ガス再循環設備などへの設備投資および精製装置の運転の最適化を行うことで、省エネルギー対策を進めています。
・その他プラントでは、節電やピークシフト、ボイラー運転の最適化などを通じて、エネルギー使用量とCO2排出量の削減に取り組んでいます。
・自社グループの太陽電池工場では、生産効率の向上に加え、環境に優しい梱包部材を使用することで輸送効率の向上と環境負荷低減を実現しています。
・小学生を主な対象として、地球温暖化などの気候変動問題や、それを防止するための省エネルギーの大切さ、再生可能エネルギーについてより理解を深めるための授業を行っています。
・自社グループで製造する太陽電池パネルを、当社所有の給油所に設置を進め、照明などの電力を賄っています。また、新規出店や改造の際にはLED照明を採用し、節電効果を上げています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	伊藤忠エネクス株式会社 代表取締役社長 岡田 賢二
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	■電気事業 2010年10月より工場・事務所等への電力小売を行っております。 ■発電事業 弊社の子会社のエネクス電力株式会社の事業子会社にて、宮城県、新潟県、兵庫県、山口県、広島県、大分県、長崎県、鹿児島県において、火力・水力・風力・太陽光の発電設備を所有しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		電力・ユーティリティ部門 電力需給部 電力需給課
	連絡先	電 話 番 号	03-4233-8045
		ファクシミリ番号	03-4533-0110
		電子メールアドレス	PU-jyukyu@itcenex.com
公 表 の 担当部署	名称		電力・ユーティリティ部門 電力需給部 電力需給課
	連絡先	電 話 番 号	03-4233-8045
		ファクシミリ番号	03-4533-0110
		電子メールアドレス	PU-jyukyu@itcenex.com

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 07 月 31 日		～	2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☒ その他	担当部署への問い合わせ				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
子会社発電所、自家発電等からの調達に加え、廃棄物発電や再生可能エネルギーからの調達についても取組を進めます。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
低炭素社会の実現と環境保全を重要な経営課題と位置付け、環境方針を定め環境改善活動に取り組んでいます。

<環境方針>

- 1.低炭素社会の実現に向けての貢献
- 2.自らの環境負荷の低減
- 3.地球環境の保全

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
電力事業においては、電力・熱事業開発部が企画と実施を行っております。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
ISO14000認証を基本骨格とした環境管理体制を組織し、全社で推進しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	2020年度以下	2020年度以下
前年度の計画における目標値	0.500	2019年度以下	2019年度以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

小売電気事業者として事業活動を行う上でバランスの取れた電源構成を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	7,924	12.70%	2020年度以上	2020年度以上	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	6,564	12.62%	2019年度以上	2019年度以上	極力導入	極力導入

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーによる発電からの調達に対する取り組みを進めてまいります。

・バイオマス・風力発電などの開発に向けた検討を進めています。その他新たな再生可能エネルギー発電事業の開発に向け取組中です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	40	0.07%	2020年度以上	2020年度以上	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	40	0.07%	2019年度以上	2019年度以上	極力導入	極力導入

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

廃棄物発電からの電力購入の取組みを進めてまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

エネクス電力株式会社の事業子会社にて火力発電の熱効率向上の取組みを進めております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家が自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステム「Enex e link」を立ち上げています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・ISO14001を取得し環境改善活動に取り組んでおります。
- ・特定事業者、特定荷主として省エネ活動に取り組んでおります。
- ・全国各地の幼稚園・保育園・保育所を訪問し、子供たちに“環境問題”をテーマとしたお絵かきをしてもらい、環境図書の贈呈や、環境勉強会などを行う「eco応援宣言for kids」イベントを2007年度より展開しています。
- ・太陽光発電、家庭用燃料電池「エネファーム」、高効率給湯器「エコジョーズ」等を販売しております。
- ・ディーゼル車排ガスに憤霧し窒素酸化物を分解する高品位尿素水「AdBlue(アドブルー)」を販売しております。
- ・電気自動車「リーフ」の販売/普及
- ・クールビズの実施

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	伊藤忠商事株式会社 代表取締役 専務執行役員 鉢村 剛
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都港区北青山二丁目5番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 工場、オフィスビル等への電力小売事業を実施しております。 ・発電事業 小売電気事業実施のための発電設備の保有はございません。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		エネルギー・化学品カンパニー電力・環境ソリューション部門 電力ユーティリティー ビジネス部 電力・熱ビジネス課
	連絡先	電 話 番 号	03-3497-8275
		ファクシミリ番号	03-3497-4848
		電子メールアドレス	tokye@itochu.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		エネルギー・化学品カンパニー電力・環境ソリューション部門 電力ユーティリティー ビジネス部 電力・熱ビジネス課
	連絡先	電 話 番 号	03-3497-8275
		ファクシミリ番号	03-3497-4848
		電子メールアドレス	tokye@itochu.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 12 月 28 日		～	2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☒ その他	担当部署へお問い合わせ				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に関わる取組方針

- ・発電事業への取り組みにあたっては、高効率の発電設備を対象に検討致します。
- ・自家発電等からの調達に加え、再生可能エネルギーや廃棄物発電からの調達についても取組を検討致します。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・低炭素社会の実現と環境保全を重要な経営課題と位置付け、環境方針を定め環境改善活動に取り組んでおります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■小売電気事業に係る推進体制

- ・小売電気事業における地球温暖化対策の推進については、電力・熱ビジネス課が企画・実施を行っております。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・ISO14001認証を基本骨格とした環境管理体制を組織、環境マネジメントシステムを導入し、継続的改善に努めております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	2019年度程度	2019年度以下
前年度の計画における目標値	0.570	2018年度程度	2018年度以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

小売電気事業者としてバランスのとれた電源構成を目指します。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入検討	導入検討
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入検討	導入検討

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーによる発電からの調達に対する取り組みを検討致します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2019年度以上	2019年度以上	2019年度以上	2019年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	2018年度以上	2018年度以上	2018年度以上	2018年度以上

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

廃棄物発電等からの電力購入の取組を検討致します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社等火力発電所は保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家が自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステムを導入済みであり、効率的な利用による省エネルギー、省CO2活動に貢献して参ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

以下のサステナビリティレポートをご参照ください。
<https://www.itochu.co.jp/ja/csr/report/index.html>

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	伊藤忠プラントック株式会社 代表取締役 清水伊知郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区南青山1-1-1 新青山ビル 東館11階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	小規模店舗(コンビニエンスストア等)向けに電気設備の管理を行いながら、電力を提供するビジネスを行っています。 2016年9月より需要家への電力小売事業を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		ソリューションビジネスグループ エネソル事業第2部
	連絡先	電 話 番 号	03-5414-8418
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	
公 表 の 担当部署	名称		ソリューションビジネスグループ エネソル事業第2部
	連絡先	電 話 番 号	03-5414-8418
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 09 月 15 日 ~ 2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:	
☒ その他	担当部署へ問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
自社の発電所は保有しておりません。

■電力調達に係る取組方針
卸電力調達先に風力、バイオマス、太陽光など再生可能エネルギー由来の発電を行っている事業者からの調達を積極的に確保することで地球温暖化対策の促進に努めてまいります。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
需要家さまに空調設備などの節電方法を提案していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

当社では、ソリューションビジネスグループが需要者へ省エネの提案を積極的に行うとともに、再生可能エネルギー由来の導入を推進するよう努めております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.526	前年度以下	極力低減
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー由来の電源を調達に加えることでCO2排出係数の削減を目指す。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	1,500	10.00%	3,000	20.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光、水力、バイオマス等の再生可能エネルギーによる電力調達を推進してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点で未利用エネルギーの利用の計画はございません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

照明設備、空調設備等を環境に配慮した製品を推進・提案していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

省エネ機器を販売し、省エネ化を実現していきます。
社内でクールビズ、ウォームビズを実施し省エネに努めてまいります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	入間ガス株式会社 代表取締役社長 深井 善次
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	埼玉県入間市扇台1-5-25

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 弊社は卸電力供給者、卸電力取引所等からの電力及び工場の余剰電力等を購入し、オフィスビル、大規模店舗等の電力自由化対象の需要家への電力小売事業及び電気事業者への電力卸売事業を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		入間ガス株式会社小売事業グループ
	連絡先	電 話 番 号	04-2964-1572
		ファクシミリ番号	04-2964-1575
		電子メールアドレス	記入なし
公 表 の 担当部署	名称		入間ガス株式会社小売事業グループ
	連絡先	電 話 番 号	04-2964-1572
		ファクシミリ番号	04-2964-1575
		電子メールアドレス	記入なし

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 08 月 01 日 ~ 2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 入間ガス㈱本社	
		所在地: 入間市扇台1-5-25	
		閲覧可能時間9:00~17:30	
	☒ 冊子(環境報告書等)	冊子名: 環境計画書	
		入手方法: ショールームにて閲覧可能	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・バランシンググループとして、再生可能エネルギー等からの電力を極力導入します。

・バランシンググループとして、契約している発電所の運転効率が高まるような契約を指向します。

・お客様の省エネルギーに資するためのデータ提供等を推進します。

・弊社事務所内のエネルギー消費量を削減する努力を行います。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・電力販売窓口部署として、需要家数・販売量を常時把握して、社内管理グループ(総務)とも協業して、企画立案や情報提供を行う。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.575	0.575	極力低減
前年度の計画における目標値	0.497	0.497	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

① バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの電力を極力導入します。

② バランシンググループとして、将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

① 卒FITI電源の導入や非化石取引市場の活用も検討し、引き続き再エネ電源の拡大に注力します。

② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの電力を極力導入します。

③ 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	次年度以上	0.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

バランシンググループとして、自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力を極力導入します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社および小会社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
- ・バランシンググループとして、契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法について協議・検討を推進します。
- ・バランシンググループとして、指令値にて稼動する契約発電所においては可能な範囲で高効率化運転となる(負荷率の高い)指令を指向し、排出係数の削減を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・省エネ意識の向上、需要家に対して節電を申し入れます。
- ・お客様の省エネ意識向上の為、引き続き使用電力量等のデータ提供サービスの充実を図ります。
- ・お客様の省エネ意識向上に貢献できるよう 省エネ診断を行う体制整備を継続します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・弊社オフィス内での空調温度管理やこまめな消灯に努めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	イワタニ関東株式会社 代表取締役社長 吉川 毅
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	埼玉県さいたま市中央区下落合1071-2 MIビルⅢ

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 弊社は小売電気事業者として、東京電力管内のお客さまに対して 電気の小売を行っております。 ・主要販売エリア 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		管理部
	連絡先	電 話 番 号	048-646-7070
		ファクシミリ番号	048-814-3681
		電子メールアドレス	
公 表 の 担当部署	名 称		管理部
	連絡先	電 話 番 号	048-646-7070
		ファクシミリ番号	048-814-3681
		電子メールアドレス	

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 08 月 01 日		～	2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☒ その他	担当部署への問い合わせ				

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業における取組方針について
- ・発電事業はありません。
- その他事業における取組方針について
- ・当社は全ての事業活動において、「イワタニグループ環境憲章」の精神に則り事業を展開しております。
 - 1) 新エネルギーの研究・開発ならびに、環境良品の普及拡大
 - 2) 事業の諸活動を通じて、省資源・省エネルギー及び廃棄物の低減
 - 3) 環境関連法規および、岩谷産業㈱が同意する環境に係わる要求事項の遵守
 - 4) 環境マネジメントシステムの継続的な改善を推進し、汚染の予防
 - 5) グループ全社員に対し環境啓発、教育の実施

3 地球温暖化の対策の推進体制

- ・地球温暖化の対策として、イワタニグループとして以下の体制を構築・展開しております。
 - 1) 環境マネジメントシステムの構築
 - 2) グループEMS・QMS推進責任者会議の開催
 - 3) 内部監査・外部監査の実施
 - 4) 環境教育の実施
- 当社では上記イワタニグループの指針に従い、管理部門にて対策の検討・推進を行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.634	2020年度同レベル	2020年度同レベル
前年度の計画における目標値	0.644	2019年度同レベル	2019年度同レベル

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

引き続き電源調達にあたり、再生可能エネルギーの導入を検討して参ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2020年度以上	2020年度以上	2020年度以上	2020年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	2019年度以上	2019年度以上	2019年度以上	2019年度以上

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

引き続き電源調達にあたり、再生可能エネルギーの導入を検討して参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2020年度以上	2020年度以上	2020年度以上	2020年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	2019年度以上	2019年度以上	2019年度以上	2019年度以上

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

引き続き電源調達にあたり、未利用エネルギー等を利用した電気の導入を検討して参ります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電所は有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・前年度に引き続き検討段階ではありますが、お客さまの時間帯別の電気使用量の分析を行い、省エネ提案を行う予定です。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・イワタニグループでは、SOx(硫黄酸化物)の排出がほぼなく、CO2排出量も少ないLPガスを販売しており、重油などからLPガスへの転換をお客さまに提案・促進し、クリーンエネルギーの普及に取り組んでおります。
- ・イワタニグループでは、オフィスや工場へ向けて、LPガスを活用したエネルギーシステムを提案し、企業の省エネ・節電ニーズに応え、環境負荷の低減にも寄与しています。
- ・イワタニグループでは、グループ内外に委託している貨物輸送について、物流拠点の統廃合、より環境負荷の低い輸送方法へのシフト等の、地球温暖化対策に取り組んでおります。
- ・イワタニグループは、環境に有益な商品として、「ビーズドライ」「ハイドロカット」「ALALA」などの「環境良品」を開発・提案し、環境負荷低減に貢献しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	イワタニ首都圏株式会社 代表取締役社長 山崎 敏孝
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	神奈川県川崎市川崎区日ノ出1-5-5

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 弊社は、小売電気事業者として、東京電力管内のお客さまに対して 電気の小売を行っております。 主要販売エリア・・・神奈川県、東京都、静岡県、山梨県

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		管理部
	連絡先	電 話 番 号	044-266-3077
		ファクシミリ番号	044-280-2228
		電子メールアドレス	
公 表 の 担当部署	名 称		管理部
	連絡先	電 話 番 号	044-266-3077
		ファクシミリ番号	044-280-2228
		電子メールアドレス	

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 08 月 01 日		～	2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☒ その他	担当部署への問い合わせ				

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業における取組方針について
- ・発電事業はありません。
- その他事業における取組方針について
- ・当社は全ての事業活動において、「イワタニグループ環境憲章」の精神に則り事業を展開しております。
 - 1) 新エネルギーの研究・開発ならびに、環境良品の普及拡大
 - 2) 事業の諸活動を通じて、省資源・省エネルギー及び廃棄物の低減
 - 3) 環境関連法規および、岩谷産業㈱が同意する環境に係わる要求事項の遵守
 - 4) 環境マネジメントシステムの継続的な改善を推進し、汚染の予防
 - 5) グループ全社員に対し環境啓発、教育の実施

3 地球温暖化の対策の推進体制

- ・地球温暖化の対策として、イワタニグループとして以下の体制を構築・展開しております。
 - 1) 環境マネジメントシステムの構築
 - 2) グループEMS・QMS推進責任者会議の開催
 - 3) 内部監査・外部監査の実施
 - 4) 環境教育の実施

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.598	0.597	0.590
前年度の計画における目標値	0.600	0.598	0.590

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

引き続き電源調達にあたり、再生可能エネルギーの導入を検討して参ります。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

引き続き電源調達にあたり、再生可能エネルギーの導入を検討して参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

引き続き電源調達にあたり、未利用エネルギー等を利用した電気の導入を検討して参ります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電所は有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・検討段階であり、今後お客さまの時間帯別の電気使用量の分析を行い、省エネ提案を行う予定です。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・イワタニグループでは、SOx(硫黄酸化物)の排出がほぼなく、CO2排出量も少ないLPガスを販売しており、重油などからLPガスへの転換をお客さまに提案・促進し、クリーンエネルギーの普及に取り組んでおります。
- ・イワタニグループでは、オフィスや工場へ向けて、LPガスを活用したエネルギーシステムを提案し、企業の省エネ・節電ニーズに応え、環境負荷の低減にも寄与しています。
- ・イワタニグループでは、グループ内外に委託している貨物輸送について、物流拠点の統廃合、より環境負荷の低い輸送方法へのシフト等の、地球温暖化対策に取り組んでおります。
- ・イワタニグループは、環境に有益な商品として、「ビーズドライ」「ハイドロカット」「ALALA」などの「環境良品」を開発・提案し、環境負荷低減に貢献しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ウエスト電力 代表取締役 江頭 栄一郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	広島県広島市西区楠木町1-15-24

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	電気供給の小売事業 工場やオフィスビル等への電力小売事業を実施しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		ウエスト電力
	連絡先	電 話 番 号	03 - 5353 - 6858
		ファクシミリ番号	03 - 5353 - 6861
		電子メールアドレス	wep@west-gr.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		ウエスト電力
	連絡先	電 話 番 号	03 - 5353 - 6858
		ファクシミリ番号	03 - 5353 - 6861
		電子メールアドレス	wep@west-gr.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 08 月 01 日		～	2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☒ その他	担当部署へ問い合わせがあれば、随時対応				

2 地球温暖化の対策の取組方針

・太陽光発電所関連事業を行っているウエストグループ全体で、再生可能エネルギーの利用を啓蒙しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・グループ会社(株式会社ウエストエネルギーソリューション)のエスコ事業を通じて、お客様の設備の省エネを進め、地球温暖化対策を推進しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.407	0.407	極力低減
前年度の計画における目標値	0.560	0.560	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光他、再生可能エネルギーの利用を促進していきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,000	2.50%	2,500	3.00%	2,500	3.00%
前年度の計画における目標値	1,872	2.40%	2,500	3.00%	2,500	3.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・太陽光発電所から調達を実施しており、引き続き再生可能エネルギー電源の調達に努めていきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給量については、現段階で計画はありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電所は、保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・グループ会社によるエスコ事業を通じて、お客様にエネルギー削減を啓蒙しております。
- ・需要家に対して、電気使用量をウェブ上で確認できるサービスを提供し、節電への取組を促しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・クールビズを奨励。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	HTBエナジー株式会社 代表取締役社長 赤尾昇平
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	福岡県福岡市中央区天神三丁目9番25番

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	■電力小売事業(PPS事業) 弊社は全国エリア(沖縄および離島を除く)において、官公庁やオフィスビル・リゾート施設を始めとする法人および一般家庭向けのお客様へ電気の供給を行っています。 ■発電事業 親会社および関連会社において、発電事業を実施しています。環境に優しい太陽光発電・風力発電・地熱発電などの再生可能エネルギーや、エネルギー利用の効率化を図る、コ・ジェネレーションシステムなどの、発電事業の運用および研究・普及活動を行っています。特別高圧・高圧・低圧電力の需要家様への電力供給を目的としたLNG火力発電所の建設に向けて積極的に取り組みを行っています。 ■その他 関連会社において、環境事業に関するコンサルタント・支援業務を行っています。省エネ設備導入に対する補助金申請支援や、排出権取引制度に関する著書の発行や講演を行うなどさまざまな事業を行っています。再生可能エネルギーの効率的な利用を可能にするスマートグリッド、電気自動車の充電システム、整備に基づく交通システム、蓄電池や省エネ家電など、最新技術を総合的に組み合わせ、環境に配慮した街づくりを海外・国内を問わず目指しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		需給マネジメント部
	連絡先	電 話 番 号	092-791-2721
		ファクシミリ番号	092-791-2728
		電子メールアドレス	jukyu@htb-energy.com
公 表 の 担当部署	名称		企画開発グループ
	連絡先	電 話 番 号	050-3852-1193
		ファクシミリ番号	092-791-2728
		電子メールアドレス	denryoku_renraku@htb-energy.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 08 月 01 日 ~ 2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: http://htb-energy.co.jp/	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業に係る取り組み方針

- ・グループ会社において、本年中を目処にコ・ジェネレーションシステムを導入し、エネルギーの効率化に取り組んでいます。
- ・グループ会社において、再生可能エネルギーを電源とした発電所の建設を推進しています。
- ・LNG火力発電所の導入に向けた取り組みを進めております。

■その他の取り組み方針

- ・グループ会社の協力のもと、エネルギーの省エネ化、効率化を推進し、温室効果ガス排出量の抑制に取り組んで参ります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- ・CO2排出係数等の開示を行います。
 - ・グループ会社とともに、エコをテーマとしたキャラクター「ななほ」を企画し、人と自然がともに輝く「共存・共生」を目標に環境に配慮した街づくりに取り組んでおります。
 - ・需要家様へ、30分値を利用した電力ご使用量の情報開示を行うなど、節電へつながる取り組みを行っております。
- 以上の内容を需給マネジメント部を中心に実施しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.424	0.424	0.424
前年度の計画における目標値	0.424	0.424	0.424

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー等新規電源の開発・保守・運用を目的として事業を展開し、ノウハウと実績の蓄積を通じて新規発電事業への拡大に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	48,478	29.78%	48,478	29.78%	48,478	29.78%
前年度の計画における目標値	43,699	67.80%	43,699	67.80%	43,699	67.80%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・当年度同様太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーからの調達に取り組んでまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・排熱等により発電した電力の調達を検討して参ります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・現在火力発電所を所有していませんが、自社にてLNG火力発電所の導入に向けた取り組みを進めております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・関連会社とともに需要家様へ省エネルギーのための働きかけやエコを推進する活動を行い、需要家様からのご相談にもお答え出来るよう体制を整えています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・不要照明の消灯やこまめな空調の温度管理等、電力を抑える施策を積極的にオフィス内で取り入れ、エネルギー使用量の削減に努めています。
・営業活動において、自動車等の利用をできるかぎり避け、公共輸送機関を利用しています。
・事務用紙使用量の削減を行うなど、一人ひとりが環境負荷低減活動を実践できるよう推進しています。
・拡大する国際的な環境問題への問題意識をもち、自然にやさしい豊かな街づくりのため、温室効果ガス排出抑制を心がけています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社エージーピー 代表取締役社長 日岡 裕之
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都大田区羽田空港1丁目7番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	■小売電気事業 ・供給区域:全国 ・オフィスビル、工場、学校等の高圧需要家及び一般家庭向けに販売。 ・丸紅新電力株式会社を代表とするbalancingグループに属しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		電力事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-3747-1634
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	agpdenki@agpgroup.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		電力事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-3747-1634
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	agpdenki@agpgroup.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 08 月 01 日		～	2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☒ その他	担当部署に問い合わせにて対応				

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業者等に係る取組方針
- ・再生可能エネルギー事業に積極的に取り組んでいる丸紅新電力株式会社から電力を調達しています。
- 電源調達に係る取組方針については、
- ・balancingグループの代表である丸紅新電力株式会社の方針に準じます。
- その他の温暖化対策に係る取組方針
- ・お客様向けに「電気の上手な使い方」を案内しています。
 - ・小売電気に併せ、『BEMS製品』の販売により、電力使用量を削減する提案をいたします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- 発電事業者等に係る推進体制
- ・「電力事業部」では、収益性・環境性を考慮し、電力調達先を選定しております。
- その他の温暖化対策に係る推進体制
- ・「電力事業部」では、より多くの再生可能エネルギーの調達に向け、検討をしております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.412	0.412	2020年度以下
前年度の計画における目標値	0.409	0.409	2019年度以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・電源調達については、balancingグループの代表である丸紅新電力株式会社の方針に準じます。弊社でも再生可能エネルギーを多く含んだ調達に向け、継続して検討してまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,300	20.00%	1,300	20.00%	継続的に利用率20%を目指す	20.00%
前年度の計画における目標値	1,400	20.00%	1,400	20.00%	継続的に利用率20%を目指す	20.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・バランシンググループの代表である丸紅新電力株式会社の方針に準じます。
弊社でも再生可能エネルギーを多く含んだ調達に向け、継続して検討してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	130	2.00%	130	2.00%	2019年度以上確保	2.00%
前年度の計画における目標値	140	2.00%	140	2.00%	140	2.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・バランシンググループの代表である丸紅新電力株式会社の方針に準じます。
弊社でも未利用エネルギー調達に向け、適宜情報収集をいたします。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・発電事業は行っておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家との会話の中で、「電気の手順な使い方」を具体的に紹介し、省エネ意識を高め、実践頂くことで使用電力低減に結びつくよう働きかけをしています。
(例:待機電力削減に向け、長時間使用しない電気製品のコンセントを抜く。LED電球を使う。等)
- ・『BEMS (Building Energy Management System)』の販売を行うことで、電力使用量削減のご提案をしています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・全事業分野における具体的な行動を通じ、低炭素・循環型の持続可能な社会を実現すべく活動をおこなっております。
- ①地上動力設備 (GPU) の利用促進により、駐機中航空機からのCO2排出削減と地上騒音を低減することで、空港の環境保全に貢献しています。
- ②エコ・エアポート活動に積極的に参画し、地域と共生できる環境に優しい空港づくりに貢献しています。
- ③全ての事業活動において省資源・省エネルギーに努め、環境保全の意識向上に取り組めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社エコスタイル 代表取締役 木下 公貴
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	大阪府大阪府中央区道修町1丁目4番6号 ミフネ道修町ビル3階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	当社の事業は、太陽光発電開発事業として、FIT電源開発事業・非FIT太陽光発電開発事業(オンサイト型(屋根設置型)・オフサイト型(遠隔地の地面設置型)の各自家消費スキームの太陽光発電、及び新電力や環境先進企業向けの調達電源の開発)、電力小売事業を展開し、再生可能エネルギーの普及を基本としております。当社の特徴として、①地面設置型の低圧太陽光発電所の施工・販売を得意とし、設置用地(遊休地)の取得から関係法令の対応やO&Mまでワンストップで対応可能②FITインバランス特例制度②を選択する事業者として、これまで太陽光発電の発電計画(30分値・365日)を4年以上にわたって作成、電力広域的運営推進機関に提出することで、発電インバランスを認識しながら電力調達をしてきた経験から、非FIT太陽光発電を電力会社の送電網に系統連系するために必須となる太陽光発電の精緻な予測技術(計画値同時同量の達成追求)を保有していることがあげられます。これらのノウハウを活用し、オフサイト型自家消費太陽光発電(自己託送)の普及に取り組んでおり、屋根設置が困難な環境先進企業様に広く提案しております。また、オンサイト型・オフサイト型ともにアセットを第三者が保有する(太陽光発電発電への初期投資0円)モデルへの対応も可能です(設備投資事業者の紹介が可能です)。 小売電気事業では、北海道と北陸・沖縄を除く全国で家庭用低圧電力から企業向け高圧電力まで販売しており、また、家庭用電力でも、FIT非化石証書を利用して再エネ比率を高めた環境価値を付加した電力プラン「REオプション」を用意しております。 この他、太陽光発電事業として、自社でも太陽光発電所の開発を進めております。

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	電力事業課
	電 話 番 号	03-6268-0268
	連絡先 ファクシミリ番号	03-6263-4094
	電子メールアドレス	denryoku@eco-st.co.jp
公表の 担当部署	名称	電力事業課
	電 話 番 号	03-6268-0268
	連絡先 ファクシミリ番号	03-6263-4094
	電子メールアドレス	denryoku@eco-st.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 08 月 01 日 ~ 2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: https://www.ecostylepower.com/	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

発電事業においては、再生可能エネルギー電気の発電所の開発に特化しており、温室効果ガスを排出しない太陽光発電所、地熱発電所、小水力発電所の開発を進めております。また、小売事業では、発電事業で発電した再生可能エネルギー電気を活用して、できる限りCO₂係数の低い電気の供給を目指しています。さらに、省エネ事業においては、太陽光発電設備を活用した自家消費スキームを提案することにより、電気の購入量を減らし、結果的に消費者が消費する電気のCO₂排出量を下げることにつながる仕組みを普及させていきたいと考えています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

「2地球温暖化の対策の取組方針」を実現すべく、当社では、電力事業部において発電事業、小売事業、営業企画の3つの部門にて運営しております。発電事業は太陽光発電所、小水力発電所、地熱発電所、風力発電所などの発電所の開発を行います。また、小売事業および省エネ事業は、電気の販売と省エネや環境貢献の提案を行います。一方で、小売事業には、電気の需給管理を担当するオペレーターと需給管理のシステムを開発、サポートするシステム担当が含まれています。再生可能エネルギー電気を活用した小売事業を行うにあたり、気象予報士の資格を持つシステム担当者が気象データを基に、気象条件によって変化する再生可能エネルギー電気の発電量や、季節や時間帯によって変化する需要量の予測を自動的に行うシステムを開発して運用しています。それにより、再生可能エネルギー電気を小売事業で活用することを可能にし、結果的に需給管理コストを抑えつつ、供給する電気のCO₂排出量を低減することを目指しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.382	2020年度以下	2021年度以下
前年度の計画における目標値	0.386	2019年度以下	2020年度以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

「2 地球温暖化の対策の取組方針」を実行することで、CO₂排出量の削減を目指します。また、2020年度からサービスを開始した低圧需要家向けREオプションを拡充することで排出係数の低減を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	4,500	25.00%	2020年度以上	2020年度以上	2021年度以上	2021年度以上
前年度の計画における目標値	3,600	21.50%	2019年度以上	2019年度以上	2020年度以上	2020年度以上

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

「2 地球温暖化の対策の取組方針」を実行することで、需要者に供給する電気の再生可能エネルギーの割合を増やしていきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現段階で未利用エネルギー等を利用する予定はございません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

都内に火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

当社は、当社とご契約していただく電気需要者に、できる限り安価でCo2実排出係数の低い電気をお届けしたいと考えており、そのために「2 地球温暖化の対策の取組方針」を実行してまいります。
また、法人の電気需要者を中心に、設備の状況により太陽光発電設備が設置可能な電気需要者には太陽光発電の自家消費スキームなどの省エネ提案を行い、普及させることにより、電気需要者の電気購入量を削減することで、結果的に電気需要者が電気を消費することによるCo2排出量削減に寄与してまいりたいと考えています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特にございません。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	SBパワー株式会社 代表取締役社長 兼 CEO 中野 明彦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都港区東新橋1丁目9番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	北陸エリアを除く全国で電力小売事業を展開しています。 ■コンシューマー事業 ・おうちでんき、くらしでんき：一般のご家庭向けのプラン ・自然でんき：FIT電気比率の高いプラン ■法人事業 ・ソフトバンクでんきfor Biz：小規模店舗・オフィス向けの低圧電力プラン ■新電力支援事業 ・電源供給や需給管理、カスタマーサポートなどの新電力事業を支援するアウトソーシングサービスを提供

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		事業戦略部 需給企画課
	連絡先	電 話 番 号	03-6889-2734
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	sbp_supply_and_demand@sbpower.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		事業戦略部 需給企画課
	連絡先	電 話 番 号	03-6889-2734
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	sbp_supply_and_demand@sbpower.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 08 月 01 日 ~ 2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☒ その他	担当部署で問い合わせ対応	

2 地球温暖化の対策の取組方針

ソフトバンクは、持続可能な社会の実現に向けた地球温暖化対策としてCO2抑制に向けた再生可能エネルギーの活用やICTによる省エネルギー促進を行います。

自社の取組として、基地局に再生可能エネルギーを活用した電力の使用、オフィスや通信設備での温室効果ガス排出量の削減、最先端の環境技術を取り入れたデータセンターの構築、地球温暖化防止に向けた社内啓発等の取り組みに努めます。

また、関係会社であるSBエナジーでは太陽光発電や風力発電等の再生可能エネルギー開発・運営を、エンコアードジャパンでは提供する宅内IoT機器「エネトーク」を通じて、毎日の電気使用量や節電アドバイスをアプリで確認することで節電の効率があがるサービスを提供しており、今後もグループとして環境に優しい社会を実現する再生可能エネルギー事業や省エネサービスの普及・拡大に取り組みます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

ソフトバンクでは、SDGs実現を推進するために、SDGs推進委員会を設置しており、グループの全従業員がSDGsに一丸となって取り組む体制を維持しております。

電力事業に関しては、エナジー事業推進本部において、需要家への販売計画や需給ポジションを作成し、再生可能エネルギー(FIT電気)を中心にFIT電気以外の再生可能エネルギーも組み合わせた最適な電源構成となるよう努めるとともに、再生可能エネルギーやICTを活用する省エネサービスの企画・推進を行い環境負荷低減に貢献する事業を推進する体制を構築しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.507	2020年度水準	2020年度水準
前年度の計画における目標値	0.444	2019年度水準	2019年度水準

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

環境に配慮したプラン「自然でんき」の提供継続と、非FIT電源の調達や非化石価値証書の購入を行います。
また、ソフトバンク株式会社の携帯電話基地局へ非化石証書を用いた再エネ電気の提供を行います。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	6,503	2.32%	2020年度水準	2020年度水準	2020年度水準	2020年度水準
前年度の計画における目標値	7,480	8.06%	2019年度水準	2019年度水準	2019年度水準	2019年度水準

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

環境に配慮したプラン「自然でんき」の提供継続と、非FIT電源の調達や非化石価値証書の購入を行います。
また、ソフトバンク株式会社の携帯電話基地局へ非化石証書を用いた再エネ電気の提供を行います。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入に努める	導入に努める
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入に努める	導入に努める

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では本年度中の未利用エネルギー等による発電および他社からの調達は想定しておりません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所の所有はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電力小売において、再生可能エネルギーの割合が高いプラン(プラン名:自然でんき)をお客さまに提供することで、再生可能エネルギーの供給量を増やすことを目指します。
また、非FIT電源や非化石証書の調達により再エネ電源の普及・拡大と二酸化炭素排出量の削減にも努めます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

ソフトバンクは、持続可能な社会の実現に向けた地球温暖化対策としてCO2抑制に向けた再生可能エネルギーの活用やICTによる省エネルギー促進を行います。

自社の取組として、基地局に再生可能エネルギーを活用した電力の使用、オフィスや通信設備での温室効果ガス排出量の削減、最先端の環境技術を取り入れたデータセンターの構築、地球温暖化防止に向けた社内啓発等の取り組みに努めます。

また、関係会社であるSBエナジーでは太陽光発電や風力発電等の再生可能エネルギー開発・運営を、エンコアードジャパンでは提供する宅内IoT機器「エネトーク」を通じて、毎日の電気使用量や節電アドバイスをアプリで確認することで節電の効率があがるサービスを提供しており、今後もグループとして環境に優しい社会を実現する再生可能エネルギー事業や省エネサービスの普及・拡大に取り組みます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	Ethos合同会社 職務執行者 内田 顕一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区日本橋堀留町1-8-11

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 主に一般家庭、小規模商店・オフィスに向けた小売を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		Ethos合同会社
	連絡先	電 話 番 号	03-6821-0010
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	supply@ethos.jp
公 表 の 担当部署	名 称		Ethos合同会社
	連絡先	電 話 番 号	03-6821-0010
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	supply@ethos.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 10 月 01 日		～	2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☒ その他	問い合わせがあり次第個別に対応します。				

2 地球温暖化の対策の取組方針

低炭素電源の導入を検討します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

サプライ部にて電源調達方法を検討します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.816	0.700	0.650
前年度の計画における目標値	0.496	0.496	基準年度以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

次年度は目標据え置きとします。
長期的には当年度目標から暫時削減を目標とします。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

具体的な数値目標は検討中。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

具体的な数値目標は検討中。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

弊社WEBサイト等で、IR情報として発信できるか、その内容と共に検討いたします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特にございせん。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社エナリス・パワー・マーケティング 代表取締役 下川 伸康
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	電力の売買・仲介/電気小売り事業 【供給エリア】 沖縄電力管内を除く全国(一部離島を除く) 【供給対象】 特別高圧・高圧・低圧分野の法人需要家

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		株式会社エナリス・パワー・マーケティング
	連絡先	電 話 番 号	03-5284-8936
		ファクシミリ番号	03-5284-9880
		電子メールアドレス	power.marketing@eneres.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		株式会社エナリス・パワー・マーケティング
	連絡先	電 話 番 号	03-5284-8936
		ファクシミリ番号	03-5284-9880
		電子メールアドレス	power.marketing@eneres.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 08 月 01 日 ~ 2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☒ その他	問合せ対応	

2 地球温暖化の対策の取組方針

・需要家に対して、EMSの導入を促すことで、使用電力量の削減を図り、温室効果ガスの排出量削減を図ります。

・また、2018年度より排出係数毎メニューの提供を実施し、環境意識の高い需要家の獲得を推進します。

低排出係数を謳うメニューに関しては、温対法に基づく調整後排出係数がゼロとなるようクレジット取引を行います。

・需要量に応じて、経済合理性のある価格水準で非FIT電気の再生可能エネルギー電気を獲得できることをめざし、電源獲得活動を実施します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

親会社である株式会社エナリスに電源開発業務、電源獲得業務、需給管理業務、EMSの普及業務を委託し計画を推進します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.409	0.409	0.368
前年度の計画における目標値	0.437	0.437	0.368

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・需要の増加に合わせ排出係数を維持できるよう、太陽光発電、風力発電等の再生可能エネルギーの導入量を拡大できるよう、予測技術の向上を図るとともに、電源獲得活動を実施いたします。

・長期目標に関しては、エネルギー供給構造高度化法における非化石エネルギー目標比率44%を達成することを想定して目標設定を行います。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	64,672	25.12%	72,755	25.12%	2019年度と同等	2019年度と同等
前年度の計画における目標値	40,420	21.41%	45,472	21.41%	2018年度と同等	2018年度と同等

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・需要の増加に合わせ再生可能エネルギー供給割合を維持できるよう、太陽光発電、風力発電等の再生可能エネルギーの導入量を拡大できるよう、予測技術の向上を図るとともに、電源獲得活動を実施いたします。

・長期目標に関しては、エネルギー供給構造高度化法における非化石エネルギー目標比率44%を達成することを想定して目標設定を行います。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在具体的な目標はありませんが、今後中長期的に検討していきます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社で火力発電所を保持しておらず、今後保持する予定はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家に対して、親会社である株式会社エナリスの提供するEMSを紹介し、節電を促すことで使用電力量の削減を図ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

必要に応じて、クレジット取引および非化石証書取引を実施します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	NFパワーサービス株式会社 代表取締役 黒川 健
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都品川区大崎2-11-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	【小売電気事業】 主な供給先 [高圧] 高圧一括受電マンション マンション共用部 オフィスビル 公施設 ホテル [低圧] マンション共用部 マンション専有部

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		NFパワーサービス株式会社
	連絡先	電 話 番 号	03-6759-2902
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	nf-info@nf-ps.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		NFパワーサービス株式会社
	連絡先	電 話 番 号	03-6759-2902
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	nf-info@nf-ps.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 08 月 01 日 ～ 2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☒ その他	電話での問合せに随時対応	

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
発電事業は行っておりません。

■電源調達に係る取組方針
当社の需給管理部門にて、電源の調達先について、収益性や環境性を踏まえ適宜検討しています。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
・実質的に、再生可能エネルギー電気100%(CO2排出量ゼロ)の調達を実現している電気をお届けするメニュー「CO2ゼロプラン」の料金メニューを開始しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る取組方針
発電事業は行っておりません。

■電源調達に係る取組方針
当社の需給管理部門にて、電源の調達先について、収益性や環境性を踏まえ適宜検討しています。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
・実質的に、再生可能エネルギー電気100%(CO2排出量ゼロ)の調達を実現している電気をお届けするメニュー「CO2ゼロプラン」の料金メニューを開始しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	前年度以下	極力低減
前年度の計画における目標値	0.500	前年度以下	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

積極的にCO2ゼロプランを展開いたします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力増加	5.00%	極力増加	極力増加	極力増加	極力増加
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力増加	極力増加	極力増加	極力増加

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電源の調達先について、収益性や環境性を踏まえ適宜検討しています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力増加	極力増加	極力増加	極力増加
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力増加	極力増加	極力増加	極力増加

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーの導入については今後検討していきます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社等で保有する火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・実質的に、再生可能エネルギー電気100%(CO2排出量ゼロ)の調達を実現している電気をお届けするメニュー「CO2ゼロプラン」の料金メニューを開始しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

クールビズやタ方の空調自動OFFなど、引き続き節電に取り組んでいきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社NTTファシリティーズ 代表取締役社長 松原 和彦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都港区芝浦三丁目4番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	■発電事業 当社保有の太陽光発電所にて発電事業を行っております ■小売事業 小売電気事業はNTTアノードエナジーグループで実施することとなりました。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		カスタマーソリューション本部 サービス推進部
	連絡先	電 話 番 号	03-5444-5691
		ファクシミリ番号	03-5444-5628
		電子メールアドレス	nttfpps@ntt-f.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		カスタマーソリューション本部 サービス推進部
	連絡先	電 話 番 号	03-5444-5691
		ファクシミリ番号	03-5444-5628
		電子メールアドレス	nttfpps@ntt-f.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 09 月 01 日 ~ 2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: http://www.ntt-f.co.jp/service/building/kwhale/	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業

FITに頼らない太陽光発電所構築のエンジニアリングを実施し、再生可能エネルギー由来の電気を拡大して参ります。

■小売電気事業

小売電気事業は2021年度より、NTTアノードエナジーグループで実施することとなりました。

3 地球温暖化の対策の推進体制

当社サービス推進部を中心に、各支店を含めた全社体制で推進しております。
小売電気事業は2021年度より、NTTアノードエナジーグループで実施することとなりました。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.4以下	該当なし	該当なし
前年度の計画における目標値	0.4以下	0.4以下	0.4以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー電気からの供給を積極的に推進するとともに、排出係数の少ない電源の調達を検討しております。小売電気事業は2021年度より、NTTアノードエナジーグループで実施することとなりました。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1以上	10%以上	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
前年度の計画における目標値	1以上	10%以上	1以上	10%以上	2020年度以上	2020年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

FITに頼らない太陽光発電所構築のエンジニアリングを実施します。当社小売供給は2021年度より、NTTアノードエナジーグループで実施することとなりました。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	4,000	30%以上	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
前年度の計画における目標値	4,000	30%以上	4,000	30%以上	2020年度以上	2020年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

清掃工場からの未利用エネルギーの調達を検討しております。小売供給は2021年度より、NTTアノードエナジーグループで実施することとなりました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社で保有している火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電気を供給中のお客様向けに専用ポータルサイトを用意し、電力使用量をグラフで見える化することにより、省エネを促しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

当社事業所における電気使用量低減のため、毎日予め定めた時刻に一斉消灯を実施し、必要箇所だけを点灯する取組みを実施するとともに、クールビズ、ウォームビズを推奨しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社エネアーク関東 代表取締役社長 関谷 賢二
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング29階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	■2016年4月より、低圧電力の販売を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		事業企画部 電力・都市ガス企画チーム
	連絡先	電 話 番 号	03-4233-8237
		ファクシミリ番号	03-4533-0122
		電子メールアドレス	denki-kanto@enearc.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		事業企画部 電力・都市ガス企画チーム
	連絡先	電 話 番 号	03-4233-8237
		ファクシミリ番号	03-4533-0122
		電子メールアドレス	denki-kanto@enearc.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 08 月 01 日 ～ 2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☒ その他	担当部署にお問い合わせにて開示する。	

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
当社は親会社である伊藤忠エネクス㈱のBGに入っており、該社と一緒に伊藤忠エネクス㈱の子会社発電所、自家発電等からの調達に加え、廃棄物発電や再生可能エネルギーからの調達についても取組を進めます。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
低炭素社会の実現と環境保全を重要な経営課題と位置付け、環境方針を定め環境改善活動に取り組んでいます。

<環境方針>
1.低炭素社会の実現に向けての貢献
2.自らの環境負荷の低減
3.地球環境の保全

3 地球温暖化の対策の推進体制

■電力事業等に係る推進体制
電力事業においては、事業企画部が企画と実施を行っております。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
ISO14000認証を基本骨格とした環境管理体制を組織し、全社で推進しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	2020年度以下	2020年度以下
前年度の計画における目標値	0.500	2019年度以下	2019年度以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

事業活動を行う上でバランスの取れた電源構成を目指している伊藤忠エネクス㈱からの調達により、当社もバランスの取れた電源構成を推進致します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,538	12.70%	2020年度以上	2020年度以上	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	6,564	12.62%	2019年度以上	2019年度以上	極力導入	極力導入

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーによる発電からの調達に対する取り組みと、バイオマス発電などの開発に向けた検討を進めており、その他新たな再生可能エネルギー発電事業の開発に向け取組中の伊藤忠エネクス㈱より調達することで推進致します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	8	0.07%	2020年度以上	2020年度以上	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	40	0.07%	2019年度以上	2019年度以上	極力導入	極力導入

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

廃棄物発電からの電力購入の取組みを検討している、伊藤忠エネクス㈱から調達することで推進致します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

調達元である伊藤忠エネクス㈱は、エネクス電力株式会社の事業子会社にて火力発電の熱効率向上の取り組みを進めております。また、自社および子会社で火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家が自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステム「エネアークでんき WEBサービス」を立ち上げています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・太陽光発電、家庭用燃料電池「エネファーム」、高効率給湯器「エコジョーズ」等を販売しております。
- ・クールビズの実施

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	ENEOS株式会社 代表取締役社長 大田 勝幸
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区大手町一丁目1番2号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	(小売) 特別高圧、高圧および低圧について、沖縄と離島を除く全国で事業を実施してい ます。 (発電) 弊社製油所の自家発電設備を活用しているほか、共同発電事業会社である川崎 天然ガス発電(株)への出資及び電力調達を実施しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		リソーシズ&パワーカンパニー 電気事業部 電気業務グループ
	連絡先	電 話 番 号	03-6257-7246
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	
公 表 の 担当部署	名称		リソーシズ&パワーカンパニー 電気事業部 電気業務グループ
	連絡先	電 話 番 号	03-6257-7246
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 10 月 02 日 ～ 2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☒ その他	お問合せの際は、電話により対応します。	

2 地球温暖化の対策の取組方針

・弊社グループでは高効率の発電設備の建設および運転の効率化、再生可能エネルギーの開発・調達などを推進し、地球温暖化対策のための施策を今後も継続的に取り組みます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・弊社グループは、グループ環境方針に則り策定した中期環境経営計画を着実に実行するために、ENEOSグループEMS(環境マネジメント)体制を構築し、グループ一体となった環境マネジメントを推進しています。

・電気事業部は、電気事業用の電源の計画、発電設備の建設および運転の効率化、CO2排出量の把握、再生可能エネルギーの導入など、地球温暖化対策を行うための施策を企画、実施しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.6以下	0.6以下	0.6以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・高効率LNG火力発電所、および再生可能エネルギー由来の電力等を継続して調達します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	74,914	4.43%	2019年度以上	2019年度以上	2019年度以上	2019年度以上

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギー発電所(FIT含む)からの電力調達、卒FIT太陽光買取や自家消費支援事業(屋根借り太陽光)を継続的に取り組みます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	44,846	2.65%	2019年度以上	2019年度以上	2019年度以上	2019年度以上

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・弊社グループ製油所では、精製装置から発生する副生ガスを利用した発電を行っており、また発電設備から発生した排熱を回収して再利用するなど、未利用エネルギーの効率的利用を継続的に取り組みます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・天然ガスを燃料とした高効率で環境負荷の低い川崎天然ガス発電所から電力を継続的に調達します。
- ・今後も熱効率の向上を図るため、安全安定操業に努めます。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家へのCO2排出係数および電源構成の開示や、要望があった場合には随時CO2排出係数の説明を実施するなど地球温暖化対策推進のための情報提供を継続的に行います。
- ・特別高圧、高圧需要家及び一般家庭向けにもインターネットを通じた、「電力の見える化」サービスを提供し、省エネ意識喚起や消費電力平準化等に努めます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・弊社の小売電気事業や発電事業における電力需給バランス調整への有効活用を目的として、エネルギーを集約・制御することでマネジメントする(エネルギーの有効利用に資する)、バーチャルパワープラント(VPP)事業を継続的に取り組みます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社エネクスライフサービス 代表取締役社長 田中 文弥
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号 霞が関ビルディング27F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	株式会社エネクスライフサービスは2017年1月よりパートナー企業様を通じ、お客様に電気を供給しております。パートナー企業様の既存サービスとのセット販売による付加価値向上と消費者の皆様の電気料金削減に貢献致します。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		株式会社エネクスライフサービス カスタマーサービス部
	連絡先	電 話 番 号	03-4233-8326
		ファクシミリ番号	03-4533-0136
		電子メールアドレス	PU_Lifeservice@itcenex.com
公 表 の 担当部署	名称		株式会社エネクスライフサービス マーケティング部
	連絡先	電 話 番 号	03-4233-8322
		ファクシミリ番号	03-4533-0136
		電子メールアドレス	ELS_info@grp.itcenex.com

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 08 月 20 日 ～ 2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☒ その他	公表窓口まで要望があった際に適時開示	

2 地球温暖化の対策の取組方針

BG代表である伊藤忠エネクスの方針にて取り組みを進める。

<以下伊藤忠エネクス方針>

■発電事業等に係る取組方針

子会社発電所、自家発電等からの調達に加え、廃棄物発電や再生可能エネルギーからの調達についても取組を進めます。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

低炭素社会の実現と環境保全を重要な経営課題と位置付け、環境方針を定め環境改善活動に取り組んでいます。

<環境方針>

1.低炭素社会の実現に向けての貢献

2.自らの環境負荷の低減

3.地球環境の保全

3 地球温暖化の対策の推進体制

BG代表である伊藤忠エネクスの方針にて取り組みを進める。

<以下伊藤忠エネクス方針>

■発電事業等に係る推進体制

電力事業においては、電力・熱事業開発部が企画と実施を行っております。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

ISO14000認証を基本骨格とした環境管理体制を組織し、全社で推進しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	2020年度以下	2020年度以下
前年度の計画における目標値	0.500	2019年度以下	2019年度以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

BG代表である伊藤忠エネクスの方針にて取り組みを進める。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	7,924	12.70%	2020年度以上	2020年度以上	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	6,564	12.62%	2019年度以上	2019年度以上	極力導入	極力導入

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

BG代表である伊藤忠エネクスの方針にて取り組みを進める。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	40	0.07%	2020年度以上	2020年度以上	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	40	0.07%	2019年度以上	2019年度以上	極力導入	極力導入

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

BG代表である伊藤忠エネクスの方針にて取り組みを進める。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所未所有

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家が自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステム「マイページ」を立ち上げています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・ISO14001を取得し環境改善活動に取り組んでおります。
- ・特定事業者、特定荷主として省エネ活動に取り組んでおります。
- ・電気自動車「リーフ」の購入者専用の電力メニューを設けております。
- ・クールビズを実施しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	エネサーブ株式会社 代表取締役 井上 博司
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	滋賀県大津市月輪2丁目19番6号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	総合エネルギーサービス業 1.電気設備の保守・点検代行サービス業務 2.電力小売事業 3.電力負荷平準化、省エネルギー化、ESCO事業およびCO2削減化に関する調 査、実施案の策定、提案と実施 4.大型リチウムイオン電池システムの販売、施工 5.分散型自家用発電装置(コージェネ発電システムを含む)の販売、施工、整備 6.そのほかエネルギー関連の総合サービス ・大津エネルギーセンター(滋賀県・11,900kW)、綾部エネルギーセンター(京都 府・15,000kW)、天道エネルギーセンター(福岡県・1,750kW)の自社発電所ならび に他社から購入の電力と組み合わせ、現在、北海道電力、東北電力、東京電力、 中部電力、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力エリアにおいて 電力供給を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		電力小売推進部
	連絡先	電 話 番 号	06-6623-0001
		ファクシミリ番号	06-6623-0020
		電子メールアドレス	jukyu@eneserve.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		電力小売推進部
	連絡先	電 話 番 号	06-6623-0001
		ファクシミリ番号	06-6623-0020
		電子メールアドレス	jukyu@eneserve.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 10 月 01 日 ~ 2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: http://www.eneserve.co.jp/	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等にかかる取組み方針

- ・太陽光発電電力や自治体の廃棄物発電電力などを購入し、再生可能エネルギーの利用拡大を図ります。
- ・東京エリアにおいては自社発電所を保有しておりませんが、他地域で保有する自社発電所において発電燃料であるA重油の消費量の削減を図っております。具体的には、大津・天道両エネルギーセンターでの発電時に植物油(主に廃食油)を混入・燃焼し、二酸化炭素の排出削減に取り組んでいます。

■その他の温暖化対策にかかる取組み方針

- ・省エネの進め方に関する助言、エネルギー消費状況の把握・分析、運用改善提案を行い、省エネ対策をサポートします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等にかかる推進体制

- ・自社各発電所において、発電効率ならびに廃食油混焼割合の向上のための日常管理と運転操作を行っております。

■その他の温暖化対策にかかる推進体制

- ・自社開発のエネルギー使用量計測装置(G-Pacs)の設置を通じて、エネルギー消費量や運用状況の見える化を図り温暖化防止のための各種対策を提案しています。
- ・省エネルギー事業部を設置し、省エネ対象事業者のサポートや、温暖化対策に資する機器の提案等を行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	0.400	2021年度以下
前年度の計画における目標値	0.400	0.400	2020年度以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・自治体の清掃工場で発電されるバイオマス電力などの調達を進めます。
- ・再生可能エネルギーの固定買取制度に基づき、太陽光、水力や風力といった自然エネルギー電源の利用を積極的に進めます。
- ・火力発電を調達するに際しては、二酸化炭素の排出量の少ない電源を優先的に調達するよう努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	17,000	30.00%	17,000	30.00%	2021年度以上	2021年度以上
前年度の計画における目標値	15,000	20.00%	15,000	20.00%	2020年度以上	2020年度以上

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・都内に供給する電力に関して自社発電所は保有しておりません。

・他社からの電力調達に際しては、太陽光発電や風力発電、水力発電、バイオマス等自然エネルギー電源および二酸化炭素の排出量の少ない電源を優先的に調達するよう努めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	300	0.50%	600	1.00%	2021年度以上	2021年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	800	1.00%	2020年度以上	2020年度以上

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・自治体の保有する清掃工場の発電電力の購入利用を進めることで、未利用エネルギーの活用を図ります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・都内に供給する電力に関しては、自社等の発電所を保有しておりません。
- ・関西地域・九州地域に保有する自社発電所においては、日常巡視点検により異常の早期発見に努め、効率の良い運転を追求しております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・当社顧客に対して省エネルギー関連の相談窓口を各事業所に設けております。
- ・自社開発したエネルギー・CO2計測システム(G-Pacs)の需要者への設置・利用を通じて、各需要者のエネルギー使用・CO2排出量の見える化による改善ポイントの発見・改善提案を行っております。
- ・電力設備の保安点検業務(メンテナンス)を通じ、そこで得られた情報を基により効率的な電気エネルギーの利用方法等の提案を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・グリーン電力証書の発行事業を行っております。
- ・省エネ法の特定事業者を対象に、省エネに関する助言・提案などを行うエネルギー管理支援業務を行っております。
- ・社内におけるクールビズ等の実施により、省エネに努めております。
- ・綾部・天道エネルギーセンターにおいて、発電時に発生する排風を利用した風力発電を実施しており、今後この発電設備の利用率向上を図ります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社エネサンス関東 代表取締役社長 児玉 聡
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都港区浜松町1-29-6 浜松町セントラルビル6階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 弊社は、主として一般家庭向けに小売を目的とした電力事業を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		電力事業課
	連絡先	電 話 番 号	03-5404-5242
		ファクシミリ番号	03-5404-5433
		電子メールアドレス	enessan-denki@enessance.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		電力事業課
	連絡先	電 話 番 号	03-5404-5242
		ファクシミリ番号	03-5404-5433
		電子メールアドレス	enessan-denki@enessance.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 08 月 01 日		～	2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☒ その他	電力事業課が、問合せに応じて個別に対応します				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業はございません

■電力調達に係る取組み方針

- ・バイオマスや再生可能エネルギーによる電源の調達と料金メニューとして提供可能か検討したいと考えております。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・お客様に対し、省エネルギー・高効率の家庭用電化製品やLPガス機器を積極的に提案し普及促進を図り、CO₂削減に努めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業はございません

■その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・『小売営業部』にて、省エネルギー・高効率の電化製品やLPガス機器の普及促進、さらに、『小売営業部内 電力事業課』にて、電気使用診断や省エネアドバイスを行いお客様のCO₂削減を図り、温暖化対策推進を実施しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.372	0.372	2020年度と同水準
前年度の計画における目標値	0.372	0.372	2019年度と同水準

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・主な調達予定先の発電所の実績を踏まえて目標を定めています。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・機会があれば、積極的に再生可能エネルギー電源を調達することも検討します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未利用エネルギー等を利用した発電による電源の調達予定は現状ありません。
もし、機会があれば積極的に取り組み、活用することが可能であるか検討したい。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・自社等、火力発電所は保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要家自らが使用電力量を確認できるWEBポータルシステムを導入しており、需要家に対して同システムの積極的な活用を通じた、省エネへの関心と取組を働きかけます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・高効率ガス給湯器(エコジョーズ)・ガスコンロ等のガス関連商材、および、エアコンやLED等の省エネ家電、リフォーム時の遮熱・断熱塗料や外壁材等の環境に優しい省エネ商品の普及活動。
ペットボトル回収・リサイクル活動を通じた、焼却処分によるCO2削減。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	エネックス株式会社 代表取締役榎本弘容
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都東村山市本町2-19-4

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・当社は、平成27年3月特定規模電気事業開始届出し、12月から電力小売事業を開始しております。平成28年4月以降は既存事業の液化石油ガス販売事業の販売エリアを主な販売先とし低圧電力の小売りを開始しました。 ・電源に関しては、地域社会の経済にも有益になるよう、電力販売エリアでの再生可能エネルギーの調達を積極的にすすめています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		経営企画部
	連絡先	電 話 番 号	042-397-5115
		ファクシミリ番号	042-397-5500
		電子メールアドレス	honsha7@enexgrp.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		経営企画部
	連絡先	電 話 番 号	042-397-5115
		ファクシミリ番号	042-397-5500
		電子メールアドレス	honsha7@enexgrp.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 08 月 01 日 ～ 2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	担当部署への問い合わせ、閲覧可能。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・太陽光発電を主とした再生可能エネルギーにより発電した電力の調達を増やしています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・再生可能エネルギーによる調達提案を、経営企画部が中心になって行っています。当社他事業における既存のお客様からの調達を積極的に進めます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.498	前年度以下	前年度以下
前年度の計画における目標値	0.499	前年度以下	前年度以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・太陽光発電を主とした再生可能エネルギーにより発電した電力(卒FIT)の調達を増やしていきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	5,600	40.00%	前年度以上	前年度以上	前年度以上	44.00%
前年度の計画における目標値	5,200	30.00%	前年度以上	前年度以上	0	40.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光発電所を中心にFIT直買に加え、FIT特定卸・卒FIT直買を積極的に進め、再エネ比率44%を目指します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

取組実績はありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

所有していません

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・お客様の省エネ意識向上に役立てるよう、需要家ポータルサイトやHEMSを活用した電力使用量等のデータ提供を進めます。
- ・また、地域の需要家に対して、DM・地域イベント等を通して省エネの啓蒙推進を行ってまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・再生可能エネルギー(主に太陽光)により発電した電力の調達を増やすとともに、自社での再生可能 エネルギー発電促進します。
- ・社用車のエコカーを継続使用、PV・蓄電池とセットでEV車の利用を計画しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社エネット 代表取締役 川越 祐司
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	〒105-0011 東京都港区芝公園二丁目6番3号 芝公園フロントタワー19F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☒ 特別高压 ☒ 高压 ☒ 低压(電力) ☐ 低压(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	◆電気小売事業及び電源調達について LNG(液化天然ガス)発電をはじめ、太陽光・水力・バイオマス・風力発電といった再生可能エネルギーも積極的に調達し、環境負荷の低い安定した電気を全国の皆様に供給しております。 ◆発電事業 電源の調達面では、親会社である東京ガス(株)や出資先の(株)イースクエアの天然ガス発電所を中心に、環境負荷の低い電源構成を実現しています。 ◆付加価値サービスの提供 電気のCO₂排出量低減メニューEnneGreen^Rや、AIを活用した省エネルギーサービスEnneteye^Rをはじめとした付加価値サービスを提供し、お客さまの事業活動に伴うCO₂排出量の低減や施設の省エネルギーに対するニーズにお応えしています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		営業本部
	連絡先	電 話 番 号	03-5733-2234
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	https://www.ennet.co.jp/contactのお問い合わせフォームよりお願いします。
公 表 の 担当部署	名 称		営業本部
	連絡先	電 話 番 号	03-5733-2234
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	https://www.ennet.co.jp/contactのお問い合わせフォームよりお願いします。

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 08 月 01 日 ~ 2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☒ その他	問い合わせに応じて個別対応いたします	

2 地球温暖化の対策の取組方針

■再生可能エネルギーや証書を活用し、通常メニューよりもCO₂排出量を抑えたサービス(EnneGreen[®])をご提供しています。本サービスを積極的に提供することで、再生可能エネルギーの割合を拡大し、地球温暖化対策に貢献します。

■電源調達元の株主のLNG(液化天然ガス)発電所や、自社の発電所の高効率化に努めます。

■AIを活用した省エネルギーサービスEnneteye[®]をはじめとした付加価値サービスを提供し、低炭素社会に資するお客さまの省エネ・省CO₂サービスの提供に努めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■EnneGreen[®]の販売を推進する担当にて、CO₂排出量を抑えた電気の販売を推進して参ります。

■電源調達の担当にて、火力発電の中で環境負荷の低いLNG(液化天然ガス)発電をはじめ、太陽光・水力・バイオマス・風力発電といった再生可能エネルギーの調達を推進して参ります。

■再生可能エネルギーの導入計画、環境への取り組み指針を策定し、目標達成に努めて参ります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.362	2020年度以下	2021年度以下
前年度の計画における目標値	0.407	2019年度以下	2020年度以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

LNGや再生可能エネルギーなど環境負荷の低い電源調達を積極的に行い、お客さまに提供する電気の低炭素化を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	144,749	7.66%	144,749	7.66%	2020年度値以下	2020年度値以下
前年度の計画における目標値	204,512	9.03%	204,512	9.03%	2019年度値以下	2019年度値以下

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

EnneGreen^Rの販売を拡大するとともに、太陽光・水力・バイオマス・風力発電といった再生可能エネルギーの調達を推進して参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	38,464	2.04%	38,464	2.04%	導入にむけ努力する	導入にむけ努力する
前年度の計画における目標値	24,777	1.07%	24,777	1.07%	導入にむけ努力する	導入にむけ努力する

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

清掃工場による廃棄物発電からの電力を購入することで利用促進に努めてまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■主力LNG(液化天然ガス)発電所においては、最新鋭のコンバインドサイクル方式を用いることにより高い熱効率を実現してまいります。親会社の主力天然ガス発電所においては、最新鋭のコンバインドサイクル方式を用いていること、および立地を生かして燃料ガスの効率的な供給を受けていることから、総合的に見て高い熱効率を実現しています。一例として川崎天然ガス発電所では発電端効率 57%(低位発熱量基準)を実現しています。

■自社等火力発電所においては、部分負荷運転を極力回避するなど、運用面でも工夫することにより熱効率の向上に努めます。

■熱効率の高いコージェネレーション発電設備からの余剰電力を調達するなど、熱効率の向上に取り組んでおります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■再生可能エネルギーや証書を活用し、通常メニューよりもCO₂排出量を抑えたサービス(EnneGreen^R)をご提供することで、お客さまの再生可能エネルギー調達やCO₂排出量の低減をサポートしております。

■お客さま施設の電力データをスマートメーターを通じて自動的に収集し、AIを活用して解析、問題点の抽出や省エネ方法のレポートをお届けするサービス(Enneteye^R)をご提供し、お客さまの環境保全ニーズを、省エネを通じて強力にサポートしております。

■電力需給逼迫時にエネットからの節電要請に応じてお客さまが節電頂くことで電気料金が割引になるサービス(EnneSmart^R)をご提供することでお客さまの省エネ行動の意識付けを促進させるサービスを提供しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■エネット本社が使用する電気は、FIT電気に非化石価値取引市場から購入した非化石証書を組み合わせることで、実質CO₂排出量ゼロの電力供給を実現しています。

■当社オフィスにおける夏季の軽装化や、昼休み時間の一斉消灯、ゾーニングによる不要照明の消灯と昼光利用により照明電力を抑える施策を行い、オフィスにおけるエネルギー使用量の削減に努めております。

■当社では、営業活動等において極力公共輸送機関を利用するなど、温室効果ガス抑制を意識した取り組みを継続しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	エネトレード株式会社 代表取締役 坂越 健一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所 在地)	〒108-0072 東京都港区白金1-27-6 白金高輪ステーションビル4階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 ・小売電気事業者への電源調達卸売サービス

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		エネトレード株式会社
	連絡先	電 話 番 号	03-5422-8945
		ファクシミリ番号	03-5422-6703
		電子メールアドレス	kanri@enetrade.jp
公 表 の 担当部署	名 称		エネトレード株式会社
	連絡先	電 話 番 号	03-5422-8945
		ファクシミリ番号	03-5422-6703
		電子メールアドレス	sales@enetrade.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 08 月 01 日		～	2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: エネトレード株式会社				
		所在地: 東京都港区白金一丁目27番6号				
		閲覧可能時間 10:00～17:30				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☐ その他					

2 地球温暖化の対策の取組方針

バイオマス、太陽光等の再生可能エネルギーにより発電した電力調達についての情報収集及び活用の検討を実施していく。お客様から、電気使用状況等省エネルギーニーズ等のご要望があればお応えするよう情報提供を実施していく。

3 地球温暖化の対策の推進体制

社内各部署で協力し、調達電源のCO2排出量の把握や再生可能エネルギーの導入見込等の情報を連携し、地球温暖化対策を推進していく。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.512	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーを活用した電源やCO2排出係数の低い電源の調達を実施していきCO2係数を低減する。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	利用検討	利用検討	利用検討	利用検討	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	0	0.00%	利用検討	利用検討	極力活用	極力活用

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

小売事業者への電源調達／卸売を主な事業としており、当社需要家への積極的な再生可能エネルギー利用計画はございませんが、卸先のニーズなどに応じて再生可能エネルギー電源の入札情報等収集し、最大限に努める方針です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在未利用エネルギーの利用計画はございませんが、未利用エネルギー電源の入札情報等収集し、最大限に努める方針です。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社の火力発電所を保有しておりませんので特にございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様から電気使用状況や省エネルギーニーズなどのご要望があれば、お応えするよう情報提供を実施していく。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

オフィスでのエネルギー使用を抑制するため、社内ではクールビズやリモートワークを促進し、不要な照明をこまめに消すなど実施していく。
また、外出時には極力公共交通機関を利用するなど、温室効果ガス抑制を意識した取り組みを実施していく。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社エネルギー・ソリューション・アンド・サービス 取締役社長 信末 一之
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	広島県広島市中区大手町三丁目7番5号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・店舗・オフィスビル・工場等のお客さまに対する電力小売供給を実施しています。 (地球環境負荷の低減や地域の貴重な自然エネルギーの有効活用を図るため、中 国地方を中心に、再生可能エネルギー発電事業(太陽光・小水力・風力発電等)に 取り組んでいます。)

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		新電力部
	連絡先	電 話 番 号	082-577-0027
		ファクシミリ番号	082-544-2340
		電子メールアドレス	t-sinki@pnet.gr.energia.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		同上
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 08 月 01 日 ~ 2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☒ その他	担当部署へ問い合わせ	

2 地球温暖化の対策の取組方針

■小売・発電事業に係る取組方針

・バイオマス発電所等、再生可能エネルギーからの電力調達について検討します。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

・当社は中国電力グループとして、中国電力グループ環境行動計画に基づき温暖化対策の推進に取り組んでいます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

・「新電力部」において、再生可能エネルギーからの電力調達について企画・実施する体制としています。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

・社長が環境管理の最高責任者として全社の環境管理を統括し、経営管理部長が環境管理推進者として環境管理を推進する体制としています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500以下	2020年度以下	2020年度以下
前年度の計画における目標値	0.558以下	2019年度以下	2019年度以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・バイオマス発電等、再生可能エネルギーからの電力調達等により、温室効果ガスの抑制に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・バイオマス発電所等、再生可能エネルギーからの電力調達について検討します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未利用エネルギーの導入について検討します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・都内で自社及び子会社が所有する火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要家ポータルサイトによる電気使用量の見える化サービス等により、デマンド発生の要因や省エネに繋がる機器の使用方法等についてアドバイスを実施するなど、需要者が効率的に電気を利用できるような働きかけを行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・オフィスにおける電気・時間外空調使用量および用紙使用量を定期的に社員へ周知することで、省エネルギー・省資源化・リサイクル活動を推進するとともに、社員の環境意識向上に努めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	エバーグリーン・マーケティング株式会社 代表取締役社長 田中 稔道
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区京橋二丁目2番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売電気事業。官公庁・教育機関・大規模オフィスビル・リゾート施設といった電力 自由化対象事業所への小売を目的とした電力事業を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		経営企画部
	連絡先	電 話 番 号	03-3243-1128
		ファクシミリ番号	03-3243-1119
		電子メールアドレス	keieikikaku@erex.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		経営企画部
	連絡先	電 話 番 号	03-3243-1128
		ファクシミリ番号	03-3243-1119
		電子メールアドレス	keieikikaku@erex.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 10 月 27 日		～	2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☒ その他	経営企画部にメールにて問い合わせ				

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業等に係る取組方針
 - ・発電所事業には携わっておりません。
- その他の温暖化対策に係る取組方針
 - ・使用電力量の案内や夏季使用電力の抑制等、お客様の省エネ推進をサポートします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- 発電事業に係る推進体制
 - 発電所事業に携わる予定はございません。
- その他の温暖化対策に係る推進体制
 - ・営業活動にあたってはCO2排出係数やお客様の電力ご使用状況に関する情報開示、提供を行うなど、お客様に於ける地球温暖化対策の推進に積極的に協力出来る体制としております。
 - 所管:イーレックス株式会社 経営企画部

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.406	0.406	2019年度以下
前年度の計画における目標値	0.675	0.675	2018年度以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・バイオマス等、自然由来のエネルギーの積極的導入を検討していきます。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	導入検討	導入検討	導入検討	導入検討
前年度の計画における目標値	0	0.00%	導入検討	導入検討	導入検討	導入検討

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーにより発電された電力の導入を検討していきたいと考えております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入検討	-
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入検討	-

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・RPS法上の新エネルギー等電気相当量の購入により目標の達成を図る所存です。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社及び子会社で保有する、東京電力管内向け火力発電所はありません。
- ・新規電源を検討する際には、近隣への熱供給を取り込む等の高効率発電を追求します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家の皆様に対し、引き続き省エネの働きかけとご相談に応じるのみならず、お求めに応じて、地球温暖化対策推進の為に情報等の提供を行います。
- ・ホームページを通じてお客様の電気使用量の見える化を推進いたします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・普段の営業活動においては、可能な限りタクシー・レンタカー等自動車の使用を避け、CO2排出係数の低い公共輸送機関を利用します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	エバーグリーン・リテイリング株式会社 代表取締役社長 田中 稔道
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区京橋二丁目2番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売電気事業。弊社は、一般家庭、小規模事業施設といった電力自由化対象である低圧需要家への小売を目的とした電力事業を行っています

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		経営企画部
	連絡先	電 話 番 号	03-3243-1128
		ファクシミリ番号	03-3243-1119
		電子メールアドレス	keieikikaku@erex.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		経営企画部
	連絡先	電 話 番 号	03-3243-1128
		ファクシミリ番号	03-3243-1119
		電子メールアドレス	keieikikaku@erex.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 10 月 27 日		～	2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☒ その他	経営企画部にメールにて問い合わせ				

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業に係る取組方針
・発電所事業には携わっておりません。
- その他の温暖化対策に係る取組方針
・使用電力量の案内や夏季使用電力の抑制等、お客様の省エネ推進をサポートします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- 発電事業に係る推進体制
発電所事業に携わる予定はございません。
- その他の温暖化対策に係る推進体制
営業活動にあたってはCO2排出係数やお客様の電力ご使用状況に関する情報開示、提供を行うなど、お客様に於ける地球温暖化対策の推進に積極的に協力出来る体制としております
所管:イーレックス株式会社 経営企画部

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.416	0.416	2019年度以下
前年度の計画における目標値	0.460	0.460	2018年度以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・バイオマス等、自然由来のエネルギーの積極的導入を検討していきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	14,016	18.90%	14,000	18.00%	極力活用	－
前年度の計画における目標値	0	0.00%	導入検討	導入検討	導入検討	導入検討

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーにより発電された電力の導入を検討していきたいと考えております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,266	2.98%	2,266	2.98%	極力活用	－
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入検討	－

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・RPS法上の新エネルギー等電気相当量の購入により目標の達成を図る所存です。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社及び子会社で保有する、東京電力管内向け火力発電所はありません。
- ・新規電源を検討する際には、近隣への熱供給を取り込む等の高効率発電を追求します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家の皆様に対し、引き続き省エネの働きかけとご相談に応じるのみならず、お求めに応じて、地球温暖化対策推進の為の情報等の提供を行います。
- ・ホームページを通じてお客様の電気使用量の見える化を推進いたします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・普段の営業活動においては、可能な限りタクシー・レンタカー等自動車の使用を避け、CO2排出係数の低い公共輸送機関を利用します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	荏原環境プラント株式会社 代表取締役社長 渡邊 良夫
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都大田区羽田旭町11番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・主に自社にて建設・運転・維持管理を行う一般廃棄物処理施設にて生み出されるごみ発電の電力を中心に取り扱っています。 ・地域のエネルギーセンターとしての清掃工場の付加価値向上(ごみ発電の地産地消)を目指します。 ・低炭素電力供給(低炭素電力を用いたものづくり支援)を目指します。 ・2010年3月より事業を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		企画部 新電力事業課
	連絡先	電 話 番 号	050-3416-4091
		ファクシミリ番号	03-5736-3171
		電子メールアドレス	toiawase@greenpps.eep.ebara.com
公 表 の 担当部署	名称		企画部 新電力事業課
	連絡先	電 話 番 号	050-3416-0102
		ファクシミリ番号	03-5736-3171
		電子メールアドレス	toiawase@greenpps.eep.ebara.com

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 08 月 31 日 ~ 2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☒ その他	担当部署への連絡	

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

・当社では発電事業を行っておりません。

■その他温暖化対策に係る取組方針

・当社が運営する清掃工場における熱回収効率向上、発電量増加、有効利用可能な電力供給システムの高度運用を実施します。
・ごみ発電の地産地消を実施し、これに連動して、ごみ発電の地産地消の見える化、環境学習ツールの提供などを行い、学校等への環境教育の支援を行います。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

・当社では発電所を保有しておりません。

■その他温暖化対策に係る推進体制

・電力調達先の清掃工場内において使用される機器類に関して、使用電力の少ないものを積極的に導入いたします。
・清掃工場における熱回収の効率を高めるための開発を進めております。
・社内的な温暖化防止活動については、親会社である(株)荏原製作所の環境推進課の主導で進めています。グループ会社全体で省エネ活動を推進し、CO2削減に取り組んでおります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.150	0.150	0.150
前年度の計画における目標値	0.150	0.150	0.150

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・清掃工場で発電された廃棄物発電電力主体の電力供給を行います。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	3,000	25.00%	3,000	25.00%	2021年度以上	25.00%
前年度の計画における目標値	1,400	25.00%	1,500	25.00%	2020年度以上	25.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・清掃工場の高度運用、廃棄物発電電力の計画値精度向上、などを通じて、有効利用可能な再生可能エネルギーの割合の拡大を目指します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	3,000	25.00%	3,000	25.00%	2021年度以上	25.00%
前年度の計画における目標値	1,400	25.00%	1,500	25.00%	2020年度以上	25.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・清掃工場の高度運用、廃棄物発電電力の計画値精度向上、などを通じて、有効利用可能な未利用エネルギー等の割合の拡大を目指します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・当社は火力発電設備を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・ごみ発電電力を導入することによる意義を需要家様に説明しています。
- ・電気利用計画策定に役立てていただくべく、電気の使用状況をWeb上で確認できるシステムを需要家様へ無償で提供しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・昼休みはオフィスの消灯を行い、消費電力を削減しております。
- ・夏季の服装に関してはクールビズを推奨し、冷房に使用する電力の低減に努めております。
- ・本社ビルにて氷蓄熱システムを導入し、電力のピークシフトを行なっております。
- ・全社一斉消灯日、ノー残業デーを設定し、電力使用の削減に努めています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	エフィシエント株式会社 代表取締役 坂越 健一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区白金1-27-6 白金高輪ステーションビル4階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 ・電力ビジネス代行業業 小売電気事業者を対象とし、需給管理業務・請求書作成等の業務代行を行っております。 現在は、沖縄を除く9エリアにて代表契約者として需給管理業務を実施しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		オペレーション事業部
	連絡先	電 話 番 号	050-3177-4401
		ファクシミリ番号	03-6277-3965
		電子メールアドレス	eft.jyukyu@eft-jp.com
公 表 の 担当部署	名 称		経営管理部
	連絡先	電 話 番 号	03-6277-3968
		ファクシミリ番号	03-6277-3965
		電子メールアドレス	info@eft-jp.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 08 月 01 日 ～ 2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: エフィシエント株式会社本社	
		所在地: 東京都港区白金一丁目27番6号	
		閲覧可能時間 10:00-17:30	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

バイオマス、太陽光等の再生可能エネルギーにより発電した電力調達についての情報収集及び活用の検討を実施していく。

お客様から、電気使用状況等省エネルギーニーズ等のご要望があればお応えするよう情報提供を実施していく。

3 地球温暖化の対策の推進体制

オペレーション事業部を中心に、社内各部署と協力し、調達電源のCO₂排出量の把握や再生可能エネルギーの導入見込等の情報を連携し、地球温暖化対策を推進していく。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.272	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.272	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では、自社発電所を含む再生可能エネルギーの受電はありませんが、今後も、卒FIT含む再生可能エネルギーによる電力売買の情報や未利用エネルギー電源の入札情報等収集し、経済性を勘案の上、最大限に努める方針です。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	α	α	前年度以上	前年度以上	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	0	0.00%	前年度以上	前年度以上	極力活用	極力活用

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

卒FITを含む再生可能エネルギーによる電力売買の情報を収集し、経済性を勘案の上、最大限に努める方針です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在未利用エネルギーの利用計画はございませんが、未利用エネルギー電源の入札情報等収集し、経済性を勘案の上、最大限に努める方針です。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社の火力発電所を保有しておりませんので特にございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様から、電気使用状況等省エネルギーニーズ等のご要望があればお応えするよう情報提供を実施していく。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

オフィスでのエネルギー使用を抑制するため社内ではクールビズを促進し、不要な照明をこまめに消す等実施していく。
また、外出時には極力公共交通機関を利用する等、温室効果ガス抑制を意識した取組みを実施していく。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社エフエネ 代表取締役 安藤 暢彦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目13番6号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・電気小売事業 弊社は、一般家庭や特別高圧以外の法人の需要家様へ電力供給を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		管理部
	連絡先	電 話 番 号	03-6627-3200
		ファクシミリ番号	03-6627-3202
		電子メールアドレス	
公 表 の 担当部署	名 称		管理部
	連絡先	電 話 番 号	03-6627-3200
		ファクシミリ番号	03-6627-3202
		電子メールアドレス	

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 08 月 01 日		～	2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: https://www.fene.co.jp/index.html				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☐ その他					

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギーを起源とする発電事業者からの調達や、非化石証書の活用を含め取り組みを推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

管理部にて、再生可能エネルギーを起源とする発電事業者を含め、電源調達先の検討を推進します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.515	0.515	0.515
前年度の計画における目標値	0.515	0.515	0.515

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーを起源とする発電事業者からの調達や、非化石証書の活用を含め取り組みを推進します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1	0.00%	1	0.00%	1	0.00%
前年度の計画における目標値	1	0.00%	1	0.00%	1	0.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーを起源とする発電事業者からの調達や、非化石証書の活用を含め取り組みを推進します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1	0.00%	1	0.00%	1	0.00%
前年度の計画における目標値	1	0.00%	1	0.00%	1	0.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状は特にしていないため今後、事業拡大に伴い取り組む方針です。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家の省エネ意識の向上に貢献できるよう、使用電力量等のデータ提供を引き続き行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

グループ会社を含め電力使用量低減の為、各事業所でのクールビズ・ウォームビズを推奨しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	FTエナジー株式会社 代表取締役社長 今井 善実
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区鍛冶町一丁目6番15号 井門神田駅前ビル6階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は、商業施設、工場等を中心として、電力の小売を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		管理センター
	連絡先	電 話 番 号	0479-74-7558
		ファクシミリ番号	0479-74-7559
		電子メールアドレス	dmg@ft-energy.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		営業企画室 企画課
	連絡先	電 話 番 号	03-6265-6340
		ファクシミリ番号	03-6265-6341
		電子メールアドレス	dmg@ft-energy.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 08 月 01 日		～	2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☒ その他	担当部署への問合せにて対応致します。				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電力調達に係る取組方針

- ・再生可能エネルギーからの調達を電源構成として検討する。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・需要家様に対して、毎月、電力利用実績(日、時間帯毎)を閲覧、設定目標デマンドを超えそうになった場合にメールで通知するサービスを提供しており、需要家様の節電意識の向上に努めてきております。
弊社が創業当時から開発したシステム「エネコム」により、上記サービスの提供を実施しております。
エネコムに利用に関しては、電力供給契約の締結時に、エネコムの利用申込書をご案内し、契約先のご担当者専用のメールアドレスを登録いただき、利用していただけるものとしております。
また、推進体制は、営業本部の中に「営業部」「営業企画室」を設置し、営業のサポート体制に担う「営業企画室」の中に「業務課」と「企画課」を配置して、企画課がシステムの推進を始め、地球温暖化の対策推進部署としても担当しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.541	2020年度程度	2020年度以下
前年度の計画における目標値	0.541	2019年度程度	2019年度以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・市場からの電力調達割合の削減に努めるとともに、引き続き再生可能エネルギーの導入を検討してまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	導入検討	導入検討	導入検討	導入検討
前年度の計画における目標値	0	0.00%	導入検討	導入検討	導入検討	導入検討

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電源の調達構成により、再生可能エネルギーの活用も検討して参りたいと考えています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	導入検討	導入検討	導入検討	導入検討
前年度の計画における目標値	0	0.00%	導入検討	導入検討	導入検討	導入検討

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現時点で未利用エネルギーを利用した発電による電気の供給予定はありませんが、調査・検討を行って参ります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

現在、火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

営業活動の一環で、需要家様の電力使用量の分析を行い、省エネへの要望により役立つような提案を、引き続き行って参ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

営業活動においては、新型コロナウイルス感染症対策にも注意しながら、可能な限りCO2排出量の低い公共交通機関の利用、ならびに電気自動車のレンタカー利用を心がけることとして、
オフィス内においては空調の温度の28℃設定を励行し、在宅勤務者の多い状況からも机利用の配置に注意しながらも
必要のない照明の消灯やLED化の推進による省エネ化、個々の省エネ意識の向上等々について、努めて参ります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社F-Power 代表取締役 沖 隆
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都港区芝浦三丁目1番21号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	株式会社F-Power(エフパワー)は、環境と経済の両立を標榜して設立された新電力です。 当社では総合エネルギーサービス事業を展望し、電力の売買業務及び売買の仲介業務、発電及び電力の供給業務並びに送配電業務等の事業を展開しております。 ◇発電事業 環境価値の高い都市ガス焚きの発電所を関連会社として2か所に設置し、高効率のガス発電の最適な運用を実施しております。また再生可能エネルギーなど環境負荷の少ない電源調達を積極的に推進し、地球温暖化の対策と社会への貢献をめざします。 ◇電力小売事業 工場・オフィスビル・スーパー等大口から小口まで幅広く電力自由化対象事業所への電力小売事業を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		営業本部 営業推進室 アセットトレーディングチーム
	連絡先	電 話 番 号	03-4500-1614
		ファクシミリ番号	03-5544-8404
		電子メールアドレス	fp_trading@f-power.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		営業本部 営業推進室 アセットトレーディングチーム
	連絡先	電 話 番 号	03-4500-1614
		ファクシミリ番号	03-5544-8404
		電子メールアドレス	fp_trading@f-power.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 08 月 01 日	～	2021 年 07 月 31 日
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:		
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 株式会社F-Power		
		所在地: 東京都港区芝浦三丁目1番21号		
		閲覧可能時間 平日10:00～17:00		
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
	☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

電気事業連合会と新電力が共同で取りまとめた、低炭素社会実現計画の達成に寄与いたします。

「発電事業等に係る取組方針」

清掃工場や風力、水力などの再生可能エネルギーによる電力を調達電源として拡大し、相対契約にて非化石証書の調達を推進いたします。併せて、非化石価値取引市場からの非化石証書調達も進めて参ります。また、ガス焚きの調整用発電所の運転効率の向上により、CO₂排出量の削減に努めます。さらに再生可能エネルギーや都市ガスを燃料とする発電所からの調達・開発をすすめます。

「その他の温暖化対策に係る取組方針」

需要家様への省エネルギー・電力メニューなどを通し、お客様の環境に対する意識を啓発してまいります。具体的にはデマンドレスポンスなどの導入、電力使用の「見える化」のしくみの活用を通して節電を促す取り組みを推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・営業・カスタマーサポートにおいて、環境価値の高いサービスを啓蒙します。

「発電事業等に係る推進体制」

再生可能エネルギーに由来する発電所と電力小売事業をおこなう弊社が連携して発電所の効率的な運用を行っていきます。

「その他の温暖化対策に係る推進体制」

今後の温暖化防止の推進体制は、①相対的にCO₂排出の少ない都市ガス焚き発電所の設置 ②需要家への節電等のアプローチ ③非化石証書の調達 ④CO₂排出権など環境価値に係る新事業開発へのアプローチなどさまざまなアプローチを試みてまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.470	0.450	0.300
前年度の計画における目標値	0.470	0.450	0.300

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

小売需要の拡大にあわせて幅広く再生可能エネルギーによる電源確保による相対契約での非化石証書の調達や発電所開発に尽力している。今後さらに非化石価値取引市場での非化石証書の調達やガス焚きの火力発電所の効率向上等に努め、CO₂排出係数の改善に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	60,000	7.00%	80,000	10.00%	180,000	22.00%
前年度の計画における目標値	60,000	5.00%	70,000	5.50%	140,000	22.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

水力発電、太陽光発電等のクリーンエネルギーの調達に伴う相対契約による非化石証書の調達や、非化石価値取引市場からの非化石証書の調達により目標達成に尽力いたします。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	15,000	2.00%	20,000	2.50%	30,000	4.00%
前年度の計画における目標値	50,000	2.00%	60,000	2.50%	80,000	4.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

自治体清掃工場、コジェネ発電等からの余剰電力の調達に伴う相対契約による非化石証書の調達や、非化石価値取引市場からの非再エネ指定非化石証書の調達により目標達成に尽力いたします。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

運転台数の制御、時間管理、運転調整によって発電効率向上を継続的に試みております。関連会社を通じて発電所のメンテナンスによる効率向上、維持を実現いたします。このほか気温による時間帯別発電出力管理などを実施し、発電効率を高める措置を継続的に取り組んでおります。
(現在取り組み中であり、取組時期は特に定めはございません。)

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

公営水力発電等からの電力調達に伴い、相対契約での非化石証書の調達を積極的に実施し、CO2排出低減に係る方針をアピール、お客様のニーズに応じてまいります。
また、ホームページの内容も拡充させ、お客様の電力使用に関する「見える化」をすすめ、節電への取り組みを促してまいります。さらにデマンドレスポンス導入契約を拡大し、広く社会に節電の取り組みなど展開いたします。
上記に伴う、省エネルギー診断のコンサルティング等における協力会社との連携、システム開発を実施してまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

社内では省エネ、節電対策取ることによって社員の意識改革を行っております。モニターの節電設定、クールビズの奨励、空調温度の28度設定などを行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	エフビットコミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長 吉本幸男
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	京都府京都市南区東九条室町23

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 2016年6月より高圧以上の店舗・工場・ホテル・事務所・マンション共用部などへ電力小売を行っております。 また、マンション一括受電サービスも展開しており専有部向けの高圧供給も行っております。 2017年以降、小中規模の店舗など法人低圧需要家への提供、及び一般個人向け低圧需要家への提供を行っております。 2020年からは非化石証書を用いてCO2排出係数を抑える新サービスも開始しております。 ・発電事業 東京都の需要家に供給するための発電設備は保有しておりません。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称	事業支援部 カスタマーセンター 京都CC 需給管理
	電 話 番 号	075-672-4111
	連絡先 ファクシミリ番号	075-671-0001
	電子メールアドレス	jyukyukanri@fbit.co.jp
公 表 の 担当部署	名称	事業支援部 カスタマーセンター 京都CC 需給管理
	電 話 番 号	075-672-4111
	連絡先 ファクシミリ番号	075-671-0001
	電子メールアドレス	jyukyukanri@fbit.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 08 月 01 日		～	2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☒ その他	担当部署に問い合わせ				

2 地球温暖化の対策の取組方針

・バイオマス発電所建設を現在施工中です。(2021年度から運用予定)

・CO2排出係数が少ないLNG火力発電所との長期受給契約を締結(2020年度開始)

3 地球温暖化の対策の推進体制

再生可能エネルギープロジェクトを立ち上げ、バイオマス発電所の建設を目指しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.499	0.480	0.370
前年度の計画における目標値	0.548	0.560	0.499

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・バイオマス発電所建設を現在施工中です。(2021年度から運用予定)

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・バイオマス発電所建設を現在施工中です。(2021年度から運用予定)

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・PKS(ヤシ殻)を用いたバイオマス発電所を建設予定です。(2022年度目標)
受電電力量は10MWを目標にしております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

全ての需要家様に対して電力使用量やCO2排出量の可視化機能を提供予定。
→現状は一部の需要家のみ弊社HPにある需要家ポータルサイトで日別/時間別の電力使用量をグラフで確認することが可能だが、全ての需要家様に利用頂ける形とする。
また電力使用量と合わせてCO2排出量も確認できるよう改善を行う予定。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・資源の開発、運輸の効率化、備蓄の無駄を省いたエネルギーの効率化を追及してまいります。
- ・蓄熱や蓄電に視野を広げてバランスの取れたエネルギー消費活動の拡大に努めます。
- ・自社内の取組としてクールビズや公共交通機関の利用などを実行し、また海岸や河川のクリーン活動に積極的に参加して地球保護・自然保護の観点から意識向上を図っています。
- ・木質バイオチップを用いたバイオマス発電所建設を現在施工中です。(2021年度から運用予定)
- ・PKS(ヤシ殻)を用いたバイオマス発電所を建設予定です。(2022年度目標)
⇒社内で専用のPJチームを立ち上げ、燃料輸入の為に海外法人の設立、発電所建設の為に準備を実施中

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	MCリテールエナジー株式会社 代表取締役 鈴木 慎一郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は、東京電力パワーグリッド等のエリアにて低圧・高圧の需要家向けに電力小 売事業を実施しています。尚、発電事業は行っておりません。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		電源部
	連絡先	電 話 番 号	03-3210-3099
		ファクシミリ番号	03-3210-8487
		電子メールアドレス	mcre-dengen@retailenergy.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		電源部
	連絡先	電 話 番 号	03-3210-3099
		ファクシミリ番号	03-3210-8487
		電子メールアドレス	mcre-dengen@retailenergy.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 08 月 01 日 ~ 2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: https://www.machi-ene.jp/	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電源調達に係る取組方針

①電源構成において、天然ガス/都市ガス利用の可能な限りの拡大を図ります。

②自治体の一般廃棄物発電や再生可能エネルギーからの電力調達に努力します。

③契約している発電所の運転効率が高まるような契約を指向します。

■お客様への取組方針

①お客様の省エネルギーに資するためのデータ提供等を推進します。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

①弊社事務所内のエネルギー消費量を削減する努力を行います。

②エネルギー供給構造高度化法目標達成のための非化石証書の調達等を行います。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■温暖化対策に係る推進体制

①小売電気事業者として、「業務部」を通して需要家への節電の申し入れや情報提供を行います。

②「新規事業部」にて、温暖化対策に関する立案や方策の検討を協議します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.571	0.500	0.370
前年度の計画における目標値	0.581	0.581	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

①都市ガスを燃料とする電力供給量の拡大に努めます。

②再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。

③エネルギー供給構造高度化法目標達成に向け非化石証書の調達を行います。

④将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力削減することを目標にします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	7,000	0.50%	7,000	0.50%	440,000	22.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

①自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。

②非化石証書取引市場の活用も検討し、引き続き再エネ電源の拡大に注力します。

③再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達を行います。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	次年度以上	-

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
- ・契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法について協議・検討を推進します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・省エネ意識の向上、需要家に対して節電を申し入れます。
- ・お客様の省エネ意識の向上に貢献できるように、引き続きWEVによる使用電力量等のデータ提供サービスを行い、ユーザーの意見等を聴取しながらサービスの充実を図ります。
- ・お客様の省エネ意識の向上に貢献できるように、引き続きお客様へポータルサイトにて、省エネ等に関する情報提供(省エネコラム等)の充実を図ります。
- ・お客様の省エネ意識の向上に貢献できるように、お客様向けに省エネ診断を行う体制を整備しましたので、省エネに関する講習会を実施するなどのサービスの開始を図ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ①売上の一部を国土緑化推進機構の緑の募金へ寄付し、緑化事業に貢献します。
- ②社有車を持たない経営方針を継続します。
- ③本社オフィス内で使用していない会議室等を消灯したり、冬場はオフィスの加湿を行い空調の設定温度を低めにするなど、引き続き省エネ・節電に努めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社エルピオ 代表取締役社長 牛尾 健
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	千葉県市川市曾谷1-30-18

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電気小売事業 ・LPガス小売り事業

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		ライフソリューション本部
	連絡先	電 話 番 号	047-372-5076
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	lpio-denki.pc@lpio.jp
公 表 の 担当部署	名 称		ライフソリューション本部
	連絡先	電 話 番 号	047-372-5076
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	lpio-denki.pc@lpio.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 08 月 01 日 ～ 2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: https://lpio.jp/electrical/feature/	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

- ・当社は小売り事業者から電源を調達しているため、電源元に対しての努力が限定的である。
そのため以下を仮定し目的をもって取り組む。
- ・(仮定) 電力発電にはCO₂を排出している。
- ・(目的) CO₂排出を抑える → 電力利用量を減らす
- ・目的を達成するために、少しでも需要家の利用電力量を減らす啓蒙をおこなう。
- ・(施策) 節電アラートメールを、需要家に啓蒙して、でんき利用量節約意識を植え付け、無駄な電気利用を減らす。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- ・ライフソリューション本部、システム課にて推進

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.623	0.500	0.300
前年度の計画における目標値	0.539	0.539	0.300

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・小売り電気事業者から電源を全量調達しているため、卸元に対してCO₂排出係数の削減を要請してまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	1,000	1.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	10	1.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

長期的に目標達成するため、まず社内にて需給管理体制を整え、現在の卸元任せになっている電源管理を可能とすべく動いています。
早ければ2022年4月より、需給管理内製化を整え、目標に向けた具体的なアプローチを開始します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	500	0.50%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

上記と同じく、まず需給管理の内製化が必要となっています。
そのため2022年4月までに管理体制の整備を実施。
その後、本項目目標達成に向けたアプローチが可能となるべく推進していきます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・エルピオでんきのMYページにて、電気の使い過ぎアラームメールを機能として提供。
ピーク時の電源のひっ迫を防ぎ、CO2排出制御の一助といたします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・MYページの利用促進をおこない、日々の電気使用量を意識することを啓蒙。
でんきの使い過ぎを防ぐよう誘導していきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社 代表取締役社長 尾崎 信介
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	〒100-6027 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	自己が契約する発電所における発電による電力の供給事業

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社 統括部 統括課
	連絡先	電 話 番 号	03-4233-8260
		ファクシミリ番号	03-4533-0131
		電子メールアドレス	OJEX-denryoku@itcenex.com
公 表 の 担当部署	名 称		王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社 統括部 統括課
	連絡先	電 話 番 号	03-4233-8260
		ファクシミリ番号	03-4533-0131
		電子メールアドレス	OJEX-denryoku@itcenex.com

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 08 月 01 日		～	2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☒ その他	担当部署へ問合せ				

2 地球温暖化の対策の取組方針

弊社は、親会社である伊藤忠エネクス(株)のグループの一員として、環境改善活動に取り組む。

- ・低炭素社会の実現に向けての貢献
- ・自らの環境負荷の低減
- ・地域環境の保全

等を意識し事業活動をおこなう。

3 地球温暖化の対策の推進体制

全社的に再生可能エネルギーの調達及び環境価値の取得を進め、需要家の電力使用におけるカーボンフリーに寄与する。また、企業のみならず、各市町村自治体とともに地産地消を実現できるビジネスモデルの構築及び推進を図る。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.300	2020年度相当	極力低減
前年度の計画における目標値	0.500	2019年度相当	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

単一の発電種別に拠らず、再エネ由来の電源を活用したバランスのとれた適正な電源構成を目指す。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	20,392	47.40%	2020年度相当	2020年度相当	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	16,616	51.30%	2019年度相当	2019年度相当	極力活用	極力活用

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

相対での特定契約等、再生可能エネルギー由来のFIT電気を含めたさらなる調達に対する取り組みを進める。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2020年度以上	2020年度以上	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	0	0.00%	2019年度以上	2019年度以上	極力活用	極力活用

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状予定なし

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

該当なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家が自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステムを設け、見える化を通じて省エネルギーに寄与。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

ペーパーレス会議、両面コピー、エアコンの設定温度を上げる等、省エネ活動に意識的に取り組む

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	青梅ガス株式会社 代表取締役 中村 洋介
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都青梅市新町八丁目8番地の13

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は青梅市内および近隣市町村の需要家や工場、中規模オフィスビルを中心に 電力販売を実施します。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		コーポレートソリューション部
	連絡先	電 話 番 号	0428-31-8111
		ファクシミリ番号	0428-32-2931
		電子メールアドレス	info@omegas.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		企画部
	連絡先	電 話 番 号	0428-31-8111
		ファクシミリ番号	0428-32-0250
		電子メールアドレス	info@omegas.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 08 月 01 日 ～ 2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 青梅ガス株式会社 本社 受付	
		所在地: 東京都青梅市新町八丁目8番地の13	
		閲覧可能時間 平日 9:00 - 17:30	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電源調達に係る取組方針

- ① バランシンググループとして、電源構成において、天然ガス/都市ガス利用の可能な限りの拡大を図ります。
- ② バランシンググループとして、自治体の一般廃棄物発電や再生可能エネルギーからの電力調達に努力します。
- ③ バランシンググループとして、契約している発電所の運転効率が高まるような契約を指向します。

■お客様への取組方針

- ① お客様の省エネルギーに資するためのデータ提供等を推進します。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ① 弊社事務所内のエネルギー消費量を削減する努力を行います。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■温暖化対策に係る推進体制

- ① 小売電気事業者として、需要家への節電の申し入れや情報提供を行います。
- ② バランシンググループとして、温暖化対策に関する立案や方策の検討を協議します。

①②ともコーポレートソリューション部所掌

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.575	0.575	極力低減
前年度の計画における目標値	0.613	0.613	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。
- ② バランシンググループとして、将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 卒FITI電源の導入や非化石取引市場の活用も検討し、引き続き再エネ電源の拡大に注力します。
② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの電力を極力調達するように努めます。
③ 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

バランシンググループとして、自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が極力導入出来るよう更に努力します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・自社および小会社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
・バランシンググループとして、契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法について協議・検討を推進します。
・バランシンググループとして、指令値にて稼動する契約発電所においては可能な範囲で高効率化運転となる(負荷率の高い)指令を指向し、排出係数の削減を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様の省エネ意識向上に役立てるよう、電力使用量等のデータ提供をお客様会員サイトで行っています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

ご家庭の皆様にご省エネ節電の啓蒙を実施します。具体的にはエネルギーのベストミックスを推奨し、ガスでできる事をご提案から夏季の節電の一助となるよう対応します。(都市ガスの環境優位性をご家庭の皆様にご説明し、他燃料からの転換を推進いたします。)

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	大阪瓦斯株式会社 代表取締役社長 本荘 武宏
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	大阪市中央区平野町四丁目1番2号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は、東京電力管内において、一般家庭等主に低圧需要家を対象とした電力小 売を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		ガス製造・発電・エンジニアリング事業部 電力事業推進部 事業戦略チーム
	連絡先	電 話 番 号	06 - 6205 - 2387
		ファクシミリ番号	06 - 6229 - 1319
		電子メールアドレス	N270001000@osakagas.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		ガス製造・発電・エンジニアリング事業部 電力事業推進部 事業戦略チーム
	連絡先	電 話 番 号	06 - 6205 - 2387
		ファクシミリ番号	06 - 6229 - 1319
		電子メールアドレス	N270001000@osakagas.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 08 月 01 日 ~ 2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☒ その他	問合せに応じて回答いたします。	

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

Daigasグループでは、石油や石炭など他の化石燃料に比べて環境負荷の小さい天然ガスを燃料とした大型天然ガス火力発電所だけでなく、風力や太陽光などの再生可能エネルギー電源、コージェネレーション電源を数多く保有しており、これらの電源で発電される電力を普及させることで低炭素社会の実現に貢献していきます。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

大阪ガス環境方針を定め、以下の環境行動基準に定める環境行動に継続して取り組み、環境負荷の一層の低減、汚染の予防および生物多様性を含む環境保護への対応を図ることとしている。

- I.Daigasグループの事業活動における環境負荷の軽減
- II.Daigasグループの製品・サービスによる環境負荷軽減への貢献
- III.地域および国内外における環境改善への貢献

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

発電事業に関しては、電力事業推進部にて省エネ・省CO2に配慮した電源調達内容の検討を行っております。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

Daigasグループは、社長のもと、役員などがCSRに関する活動計画および活動報告の審議を行う「CSR推進会議」、当社グループのCSR活動を統括する役員「CSR統括」(副社長)を委員長として関連組織長が委員となり組織横断的な調整・推進を行う「CSR委員会」を設置し、適切かつ積極的な活動の実践に努めています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.531	2020年度以下	2020年度以下
前年度の計画における目標値	0.709	2019年度以下	2019年度以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

高効率の天然ガス火力発電所等からの電気の調達を図ることにより、温室効果ガスの排出量の削減に努めます。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給について、今後検討を行って参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では、未利用エネルギーを利用した発電による電気の供給を行う予定はございませんが、長期的には未利用エネルギーの導入を視野に入れた検討を行う予定です。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

東京都内へ電気を供給する自社および子会社が保有する火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

ご家庭のお客さまに対して、電気使用量をインターネット上で確認できるサービスを提供し、省エネに貢献していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

Daigasグループ各社の各事業部・各組織の事務所では、ISO14001やEA21、OGEMS等に基づく環境マネジメントシステムを構築し、消費エネルギーとCO2排出量の目標管理をしています。
この仕組みのもと、従業員一人ひとりが不要照明・不要OA機器等の消灯・電源オフや空調温度の適正化等、地道な省エネルギー活動に取り組んでいます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	大多喜ガス株式会社 代表取締役社長 緑川 昭夫
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	千葉県茂原市茂原661

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 主として都市ガス及びLPGガスを販売しているお客様向けに電力小売り事業を行っております。東京都内においては、主に事務所ビルなどの高圧のお客様向けに電力を販売しております。 ・発電事業 火力発電事業者に出資し、電力を調達しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		経営企画部電力事業企画グループ
	連絡先	電 話 番 号	0475-25-3584
		ファクシミリ番号	0475-22-2785
		電子メールアドレス	otaki_denryoku02@k-and-o-energy.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		総務部総務グループ
	連絡先	電 話 番 号	0475-24-0010
		ファクシミリ番号	0475-22-2785
		電子メールアドレス	otaki@k-and-o-energy.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 08 月 01 日 ~ 2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☒ その他	担当部署にて適宜開示する。	

2 地球温暖化の対策の取組方針

「発電事業等に係る取組方針」

- ・出資先発電所と協力し、負荷率や熱効率の向上を図ります。

「電力調達に係る取組方針」

- ・電源構成において、排出係数の低い天然ガス利用の拡大を図ります。

「その他の温暖化対策に係る取組方針」

- ・ホームページよりお客さまの電気使用量のグラフ等の作成により見える化を行っています。
- ・省エネ法に基づき、エネルギー消費量の削減に取り組んでします。(事務所内の休憩時間消灯・クールビズ・ウォームビズ・社有車に天然ガス自動車、ハイブリッド車の導入)

3 地球温暖化の対策の推進体制

「発電事業等に係る推進体制」

- ・出資先発電事業者にて、温暖化対策に関する立案や方策の検討を実施します。

「その他の温暖化対策に係る 推進体制」

- ・需給管理は経営企画部が担務し、経済性・環境性を適宜検討のうえ電源を調達しております。
- ・当社は、天然ガスの販売を通じて、豊かな地球環境を維持し、次世代へ引き継いでいくための取り組みを行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.483	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.384	0.384	極力軽減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・天然ガスを燃料とする電力供給量の拡大に努めます。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現時点での調達実績はありませんが、再生可能エネルギーを利用した電源の導入について今後検討を進めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現時点での調達実績はありませんが、各種未利用エネルギーの導入について今後検討を進めます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を自社で所有しておりませんが、出資先の火力発電所において、負荷率や熱効率向上の取り組みを進めております。
発電方式に効率の良いコンバインドサイクル方式を採用するとともに、発生蒸気を有効利用することで高い総合効率を実現しております。
負荷や気象条件を考慮してDSSや運転制御を適宜実施し、最適な効率となるよう運用しております。
メンテナンスを適宜実施するほか、日常点検や運転管理を通じて異常を早期発見し、ロス低減に努めております。
熱効率は、次年度および長期年度とも、前年水準以上を目標としております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・お客さまに毎月、電力利用実績(日・時間帯毎)を送付して、「見える化」を推進することにより、お客さまの節電意識を啓蒙しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・環境性に優れた天然ガスを主原料とした都市ガスの普及拡大と、高効率・省エネルギー型ガス機器の普及促進に取り組み、環境負荷の低減に努めております。
・独自の運用ルールを定め、省エネルギー・省資源・廃棄物の削減に取り組んでいます。
・低排出ガス自動車の導入を促進し、環境負荷の低減に努めています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社OKUTA 代表取締役社長 森田 隆之
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	〒330-0802 埼玉県さいたま市大宮区宮町3-25 OKUTA Familyビル

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	「OKでんき」は、首都圏でリノベーションを中心とした住生活事業を展開する株式会社OKUTAがご提案する、東京電力管内にお住まいの方を対象とした電力サービスです。 「お客様の暮らしを笑顔に」をコンセプトに、電気の供給サービスや暮らしのサポートサービスを通じて、お客様の安心・安全をお届けします。 簡単なお手続きで、これまでと変わらない品質の電気をおトクな料金でご提供します。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		CRM事業部
	連絡先	電 話 番 号	048-631-1163
		ファクシミリ番号	048-657-6000
		電子メールアドレス	service-center@okuta.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		株式会社OKUTA
	連絡先	電 話 番 号	0120-19-5955
		ファクシミリ番号	048-657-6000
		電子メールアドレス	info@ok-energy.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 11 月 27 日		～	2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☒ その他	公表なし				

2 地球温暖化の対策の取組方針

電力事業撤退予定のため記載なし

3 地球温暖化の対策の推進体制

電力事業撤退予定のため記載なし

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.000	0.000	0.000
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電気事業撤退の為、目標値なし

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電気事業撤退の為、目標値無し

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電気事業撤退の為、目標値無し

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

電力事業撤退予定のため記載なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

特になし

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特になし

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社おトクでんき 代表取締役 山口 亜里
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都豊島区南池袋二丁目9番地9

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電気事業及びその付帯事業。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		商品企画部
	連絡先	電 話 番 号	03-6388-0750
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	otokudenki_kikaku@otoku-denki.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		商品企画部
	連絡先	電 話 番 号	03-6388-0750
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	otokudenki_kikaku@otoku-denki.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 08 月 01 日		～	2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☒ その他	担当部署にて適宜開示致します。				

2 地球温暖化の対策の取組方針

地球温暖化対策として、非化石証書の購入や再生可能エネルギーの導入を検討していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

商品企画部よりエコ活動推進及び、電源調達分野では非化石証書の購入や再生可能エネルギーの導入を検討致します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.649	0.649以下	0.649以下
前年度の計画における目標値	0.567	0.537	19年度比10%程度削減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

目標を達成するために非化石証書の購入や再生可能エネルギーの導入を検討致します。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	前年度以上	前年度以上	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	28	0.00%	30	0.00%	2030年度比10%改善を目標	2030年度比10%改善を目標

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

非化石証書の購入及び再生可能エネルギーの導入を検討しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	前年度以上	前年度以上	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	28	0.00%	30	0.00%	2030年度比10%改善を目標	2030年度比10%改善を目標

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーの導入を検討致します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社では火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家自身が使用電力量が見える化できるシステムを推進いたします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

ペーパーレス会議、エアコンの設定温度を上げる等、地球温暖化対策に取り組んでまいります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	(株)Optimized Energy 代表取締役 埼玉 浩史
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都港区南青山二丁目24-11

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は工場や大規模オフィスビルといった需要家などへの小売りを目的とした電力 小売り事業を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		管理部
	連絡先	電 話 番 号	03-6721-0537
		ファクシミリ番号	03-6721-0538
		電子メールアドレス	corporate@opti-ene.com
公 表 の 担当部署	名 称		管理部
	連絡先	電 話 番 号	03-6721-0537
		ファクシミリ番号	03-6721-0538
		電子メールアドレス	corporate@opti-ene.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 09 月 14 日		～	2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☒ その他	電話・メールにて対応				

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギーや廃棄物発電からの電源調達を検討したいと考えております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

管理部にて営業先のお客様に対しての省エネルギー対策のアドバイスを実施して温暖化対策推進業務を行っています。
FIT電源の購入を検討したいと思います。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.460	0.450	0.450
前年度の計画における目標値	0.460	0.450	0.450

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

FIT電源からの調達を行い、CO₂排出係数の改善を試みたいと考えます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標
再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	4	0.00%	6	0.01%	30	0.05%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

小売り事業の新規獲得の場合において再エネやバイオマス発電の購入を検討します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項
(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

次年度以降未利用エネルギーの調達を検討事項とする。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

発電施設を所有していない。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

営業先の御お客様に対しての小エネルギー対策のアドバイスを実施して温暖化対策推進をしていきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

社内の電球のLED化、冷暖房の温度設定の適正化。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	オリックス株式会社 代表執行役 井上 亮
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都港区浜松町2丁目4番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	■電力小売事業:弊社は2009年5月より、東京電力管内の中堅・中小規模のオフィスビルや商業施設、ホテル等へ、電力の販売を行っています。 ■発電事業:①弊社は群馬県吾妻郡に100%出資の株式会社吾妻バイオパワーを設立し、2011年9月より営業運転開始。地域で発生する木質バイオマスを燃料とした発電事業を推進しています。 ②弊社は埼玉県大里郡寄居町に100%出資のオリックス資源循環株式会社(寄居工場)を有しており、産業廃棄物を溶解する過程で発生するガスをクリーンな燃料ガスに変換・精製し、高効率発電システムに提供しています。 ③弊社は福島県相馬市に相馬エネルギーパーク合同会社を、福岡県北九州市に響灘エネルギーパーク合同会社を設立し、それぞれ2018年4月、2018年12月に営業運転を開始。石炭とバイオマス混焼の発電事業を行っています。 ■その他:お客さまのエネルギー状況を把握するエネルギー診断業務を行い、省エネルギー手法の提案から実施に至るまで、トータルサービス(ESCOサービス)を提供しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		電力事業第一部 需給管理チーム
	連絡先	電 話 番 号	03-5730-0246
		ファクシミリ番号	03-5730-0269
		電子メールアドレス	pps@orix.jp
公 表 の 担当部署	名称		電力事業第一部 需給管理チーム
	連絡先	電 話 番 号	03-5730-0246
		ファクシミリ番号	03-5730-0269
		電子メールアドレス	pps@orix.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 12 月 01 日		～	2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス： https://www.orix.co.jp/grp/company/sustainability/environment/data.html				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所：				
		所在地：				
		閲覧可能時間				
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名：					
	入手方法：					
☐ その他						

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

自家発電の余剰電力や卸電力取引所からの調達に加え、バイオマスや太陽光発電等再生可能エネルギーにより発電された電気の調達と、それらによる安定供給を目指しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

弊社では、電力事業専門部署として「電力事業第一部」を設置。電力の調達から販売まで一連の業務を担い、CO2排出係数や排出量を管理・把握しています。また、再生可能エネルギーの導入計画等の企画・実施を行っています。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

オリックスグループでは、温暖化対策を含めた環境活動の責任者を経理本部長、主管部門をオリックス経営計画部、主要対応部門をオリックス法務・渉外部、環境エネルギー本部、グループ広報部と設定。活動範囲は国内グループ会社を対象とし、特に環境への影響が大きな事業分野を中心にグループ各社と連携し、環境情報、法令対応状況などの把握と、必要な対応・推進を行います。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500以下	2020年度以下	2021年度以下
前年度の計画における目標値	0.500以下	2019年度以下	2020年度以下

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・引き続き再生可能エネルギー等のCO2排出係数の低い電源からの調達に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	137,600	35.38%	2020年度以上	2020年度以上	2021年度以上	2021年度以上
前年度の計画における目標値	137,600	35.38%	2019年度以上	2019年度以上	2020年度以上	2020年度以上

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 自社等発電所のバイオマス発電所や太陽光発電からの電力調達を、前年度同様安定的に継続してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	600	0.15%	2020年度以上	2020年度以上	2021年度以上	2021年度以上
前年度の計画における目標値	600	0.15%	2019年度以上	2019年度以上	2020年度以上	2020年度以上

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 自社等で保有の発電所として埼玉県大里郡の廃棄物処理施設にて副産物である可燃性ガスを燃料として発電した電力を利用しており、今後も継続利用する予定であります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■群馬県吾妻郡の株式会社吾妻バイオパワーにおいて、運用改善により燃料量を削減し、熱効率向上を図っています。

■福島県相馬市の相馬エネルギーパーク合同会社及び福岡県北九州市の響灘エネルギーパーク合同会社において、木質バイオマス燃料をカロリーベースで最大約30%を混焼させることができるほか、国内最高クラスの熱効率を実現した設備による効率的な発電が期待できる最先端の発電所を運用しています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■省エネルギーの提案、ESCO事業の推進により、引き続き地球温暖化防止に努めます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■全体的に太陽光発電所普及に向けての活動を行っております。

■CO2排出量の大幅削減を目的に、ガス・コージェネレーションをESCO方式でお客様へ提案し、CO2排出量の低減を推進しています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社織戸組 代表取締役社長 織戸一郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	神奈川県川崎市中原区田尻町61番地

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は、工場・倉庫・オフィスビル・プラント等といった需要家への小売を目的とした電力小売事業を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		不動産部
	連絡先	電 話 番 号	044-555-1112
		ファクシミリ番号	044-555-2009
		電子メールアドレス	info@oritogumi.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		経営企画室
	連絡先	電 話 番 号	044-555-1117
		ファクシミリ番号	044-555-2009
		電子メールアドレス	info@oritogumi.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 08 月 01 日 ～ 2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 株式会社織戸組 本社	
		所在地: 神奈川県川崎市中原区田尻町61番地	
		閲覧可能時間8:30～17:30	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・電力調達に係る取組方針
再生可能エネルギーや廃棄物発電からの調達を積極的に検討しております。

・その他の温暖化対策に係る取組方針
需要家向けポータルサイトの提供に向け準備しており、これを使った省エネルギー診断業務を積極的に推進していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・その他の温暖化対策に係る推進体制
不動産部では、お客様に対しての省エネルギー診断の実施や、Co2排出係数等の情報提供を実施する事で、温暖化対策推進業務を行っています。

・複数の調達先候補より調達単価、排出係数の提出も求めており、双方を総合的に判断し調達先を1社に選定しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.572	0.572	2020年度比10%程度削減
前年度の計画における目標値	0.572	0.572	2019年度比10%程度削減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・直近での調達方法に変更はありませんが、将来的に自社所有の太陽光発電所・風力発電所から電力を調達する計画があり、Co2排出係数を改善します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	3	10.03%	3	10.03%	35	2020年度同等導入目標
前年度の計画における目標値	3	10.03%	3	10.03%	35	2019年度比2倍程度導入目標

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・原則調達先からの利用率に依存する為、当面利用率に変動はありませんが、将来自社FIT発電所の電源を利用し供給していく計画があるので、長期目標年度における利用率は向上させていきたいと考えています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現状供給予定はありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・火力発電所を所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・今後は当社の経験を踏まえた省エネルギー・地球温暖化対策推進の為の情報提供をしてまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・自動車からの温室効果ガス削減の為、営業で使用する自動車を順次低燃費型自動車に入替していく方針です。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社オンテックス 代表取締役 小笹 公也
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所 在地)	〒556-0017 大阪府大阪市浪速区湊町2丁目2-45

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	一般住宅・ビル・マンションのトータルリフォーム 不動産事業・ホテル事業・温浴事業・電気小売事業

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		でんき顧客管理係
	連絡先	電 話 番 号	06-7176-3838
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	support@ontex-denki.com
公 表 の 担当部署	名 称		でんき顧客管理係
	連絡先	電 話 番 号	06-7176-3838
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	support@ontex-denki.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020 年 10 月 01 日 ~ 2021 年 07 月 31 日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: https://ontex-denki.com/	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

お客様への省エネ・エネルギーマネジメントの推進を考えております。また事業活動のにおいてCO2排出量の削減を念頭に置いております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

web申込をはじめ、ペーパーレスでの契約を勧めます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	排出係数公表前の 為不明	極力低減を考えておりま す。	極力低減を考えており ます。
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

温暖化問題への学習活動を通じ、二酸化炭素排出量の削減に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	1,000	100.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光発電により売電を行っているので、電気供給できるよう調べている所存です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーの利用はありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は自社等発電所を所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

ご希望の需要家様に節電のご案内を行うことを検討しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特にありません。